

統計

Number
5 0 5
2009. 4

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成20年 毎月勤労統計調査結果

高知県政策企画部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成20年 毎月勤労統計調査結果…………… 1

統計資料

- 高知県の主要指標…………… 10
- 住民基本台帳人口移動…………… 12
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分)…………… 13
- 高知市消費者物価指数…………… 14
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市)…………… 22
- 金融面からみた産業の概況
 - 高知県金融経済概況…………… 24
- 第140回全国企業短期経済観測調査…………… 28
- 鉱工業生産指数の動向…………… 36
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上…………… 38
 - 事業所規模30人以上…………… 42

- 高知県の主要統計…………… 46

《利用者のために》

- 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。
- 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
 - 「△」…減少またはマイナス数値
 - 「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
 - 「—」…皆無(該当数値がないもの)
 - 「…」…不詳(数値が得られないもの)
 - 「x」…数値が秘匿されているもの
 - 「p」…暫定数値・速報数値
 - 「r」…訂正数値・確定数値

特 集

平成 2 0 年 毎 月 勤 労 統 計 調 査 結 果

－ 常 用 労 働 者 5 人 以 上 の 事 業 所 に お け る 賃 金 ・ 労 働 時 間 及 び 雇 用 －

利用にあたって

この調査は、統計法に基づく指定統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する約15,000事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約400事業所について調査を行っています。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

(1) 毎月勤労統計調査は平成17年1月分結果から、平成14年3月に改訂された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表しています。平成16年分の実数については、全産業において新産業分類に置き換えた再集計を行っていますが、指数は作成していません。

(2) 毎月勤労統計調査は、標本統計調査です。**事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えを行っています。**

その際、新・旧調査結果のギャップ(断層)が必然的に生じますが、このギャップの影響を少なくするために「ギャップ修正」を実施しています。平成19年1月は、その「抽出替え」時期にあたるため「ギャップ修正」を行っています。

ただし、この「ギャップ修正」は指数についてのみ行っており、実数については過去に公表した数値の修正は行っておりません。

(3) 指数は平成17年を基準時(平成17年平均=100)としています。

(4) **対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出し、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。**

前年比の算式

(当該年各月分の平均－前年各月分の平均) / 前年各月分の平均 × 100

(5) 数値は、労働者数をウェイトとする1か月あたりの加重平均値です。

(6) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。

(7) 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」

「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「超過労働給与」

(8) 「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。
「一般の労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことです。

詳細については、「毎月勤労統計調査地方調査年報(平成20年)」を刊行しています。
その他、この資料については下記にお問い合わせください。

高知県総務部統計課

毎月勤労統計調査担当

TEL 088-823-9346

調査結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金

(1) 賃金の動き

- ①常用労働者1人平均月間現金給与総額は、**286,287円**（指数での前年比**2.6%増**）
- ②きまって支給する給与は、**244,481円**（前年比**3.5%**）
- ③特別に支払われた給与は、**41,806円**（前年差**1,507円減**）

○本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		金額(円)	前年比%	金額(円)	前年比%	金額(円)
高知県	平成16年	288,322	—	243,564	—	44,758
	17	277,004	—	235,028	—	41,976
	18	280,435	1.0	234,414	1.0	46,021
	19	279,327	△ 1.1	236,014	0.0	43,313
	20	286,287	2.6	244,481	3.5	41,806
全国	平成16年	332,784	△ 0.7	272,047	△ 0.4	60,737
	17	334,910	0.6	272,802	0.3	62,108
	18	335,774	0.3	272,614	0.0	63,160
	19	330,313	△ 0.7	269,508	△ 0.2	60,805
	20	331,300	0.4	270,511	0.4	60,789

(2) 産業別賃金

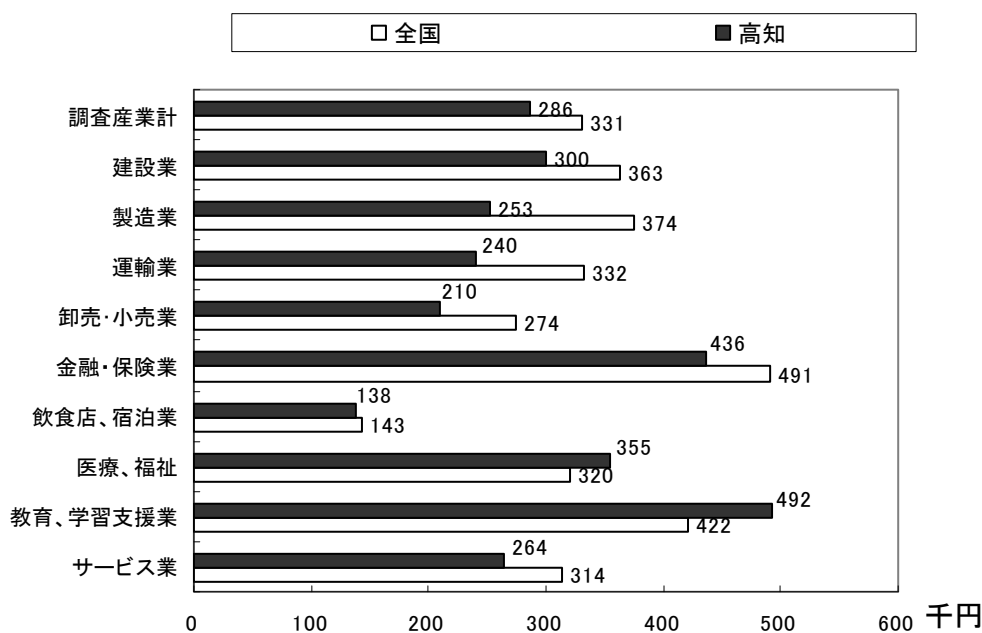
- ①「飲食店、宿泊業」は、41.6%と大幅に増加し、「医療、福祉」は、13.4%、「金融・保険業」は、12.9%と増加している。
- ②一方で、「卸売、小売業」は、13.0% 減少している。

○産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成17年	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	106,249	312,178	399,875	247,816	
18	280,435	310,512	279,056	262,728	243,265	404,266	101,700	305,530	417,592	267,290	
19	279,327	306,219	260,381	250,561	241,461	387,365	97,979	312,132	453,066	275,535	
20	286,287	300,219	253,000	240,195	210,273	436,388	138,451	354,684	492,202	264,313	
前年比	18	1.0	3.2	5.3	2.7	8.8	△ 10.1	△ 4.5	△ 2.4	4.3	7.7
	19	△ 1.1	1.1	△ 5.5	12.1	△ 3.7	0.0	△ 10.9	0.5	10.0	△ 4.2
	20	2.6	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.9	△ 13.0	12.9	41.6	13.4	9.4	△ 4.2

○本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 産業別賃金格差（現金給与総額）

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計でみると **86.4** で、前年を **2.0** ポイント上回った。
- ②ほとんどの産業で全国を下回っているが、特に「製造業」は **67.6**、「運輸業」は **72.3** と低い水準となっている。また、全国を上回っている産業は、「教育、学習支援」**116.7**、「医療、福祉」**110.7** となっている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成20年	86.4	82.6	67.6	72.3	76.8	88.8	96.8	110.7	116.7	84.1

(4) 男女別賃金格差（現金給与総額）

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると **70.1** で、前年 (**60.4**) より格差が小さくなっている。
- ②産業別では、「サービス業」で **47.6** と最も格差が大きい。

(単位:円、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	334,504	317,869	306,362	252,254	273,885	604,728	181,715	526,539	497,685	338,598
女	234,631	202,108	166,660	149,188	141,361	301,284	107,189	315,407	488,115	161,173
男性=100とした女性の割合	70.1	63.6	54.4	59.1	51.6	49.8	59.0	59.9	98.1	47.6

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- ①常用労働者1人平均月間総実労働時間は、**151.3時間**（指数での前年比**1.5%増**）
- ②所定内労働時間は、**144.0時間**（前年比**1.8%増**）
- ③所定外労働時間は、**7.3時間**（前年比**1.0%減**）

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%
高知県	平成16年	152.8	—	145.2	—	7.6	—
	17	150.6	—	141.5	—	9.1	—
	18	151.5	0.6	143.1	1.1	8.4	△ 7.9
	19	148.9	△ 2.7	141.6	△ 2.4	7.3	△ 9.6
	20	151.3	1.5	144.0	1.8	7.3	△ 1.0
全国	平成16年	151.3	0.2	141.0	△ 0.2	10.3	3.3
	17	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1
	18	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6
	19	150.7	△ 0.6	139.7	△ 0.6	11.0	0.8
	20	149.3	△ 0.9	138.6	△ 0.8	10.7	△ 2.7

(2) 産業別労働時間

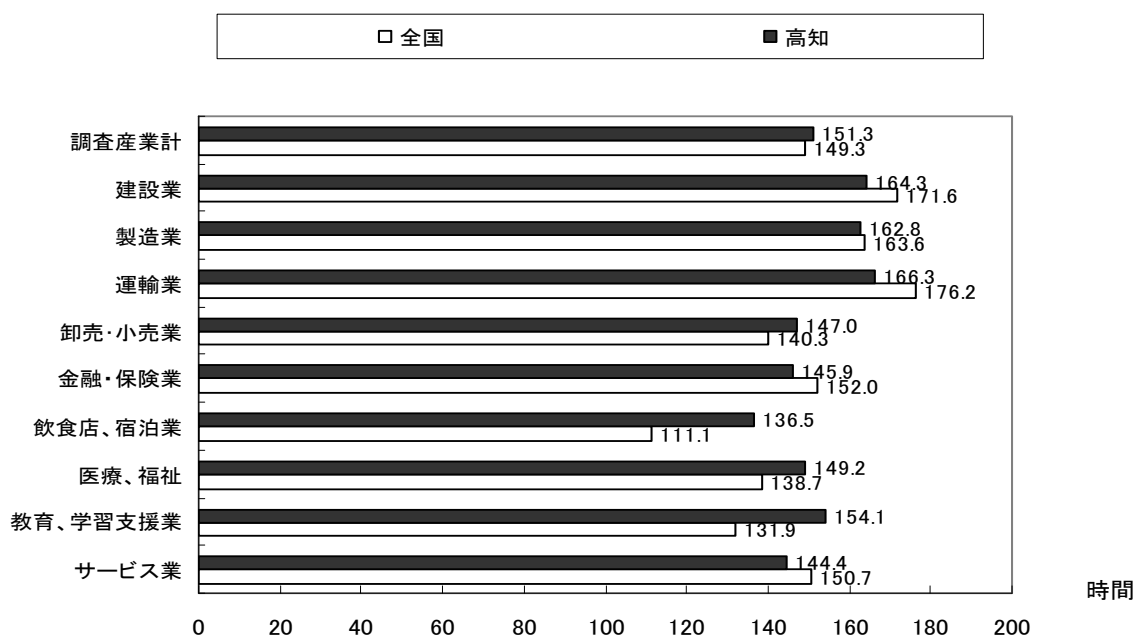
- ①「運輸業」が**166.3時間**で最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い「飲食店、宿泊業」で**136.5時間**となっている。
- ②前年との比較では多くの産業で減少しているが、「飲食店、宿泊業」は大きく増加している。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間、%）

		調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年		150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	111.8	143.9	115.6	150.1
18		151.5	174.1	169.7	184.0	148.6	150.4	101.1	151.5	127.2	156.4
19		148.9	167.7	166.8	180.8	145.7	147.2	97.7	147.5	145.7	154.2
20		151.3	164.3	162.8	166.3	147.0	145.9	136.5	149.2	154.1	144.4
前年比	18	0.6	0.0	1.0	△ 6.4	△ 2.0	△ 1.2	△ 9.6	5.2	10.4	4.3
	19	△ 2.7	△ 0.7	△ 4.0	△ 2.5	△ 3.8	3.7	△ 6.5	△ 4.7	12.8	△ 2.6
	20	1.5	△ 2.1	△ 2.4	△ 8.0	1.0	△ 0.9	39.9	1.2	5.7	△ 6.3

○本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 産業別労働時間格差（総実労働時間）

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計で見ると **101.3** で、全国をやや上回っている。
- ②産業別では、「飲食店、宿泊業」が **122.9** で最も高く、「運輸業」、「建設業」、「サービス業」等は全国を下回っている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成20年	101.3	95.7	99.5	94.4	104.8	96.0	122.9	107.6	116.8	95.8

(4) 男女別労働時間格差（総実労働時間）

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計で見ると **85.2** で、前年（**81.5**）よりやや格差が小さくなっている。
- ②産業別では、「サービス業」で最も格差が大きく、「建設業」が最も格差が小さくなっている。

（単位：時間、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	163.0	163.9	171.2	170.2	161.2	157.8	152.9	156.4	168.3	161.9
女	138.8	166.4	149.3	136.7	131.7	136.3	124.7	147.5	143.4	120.1
男性=100とした女性の割合	85.2	101.5	87.2	80.3	81.7	86.4	81.6	94.3	85.2	74.2

3 雇 用

(1) 常用労働者数

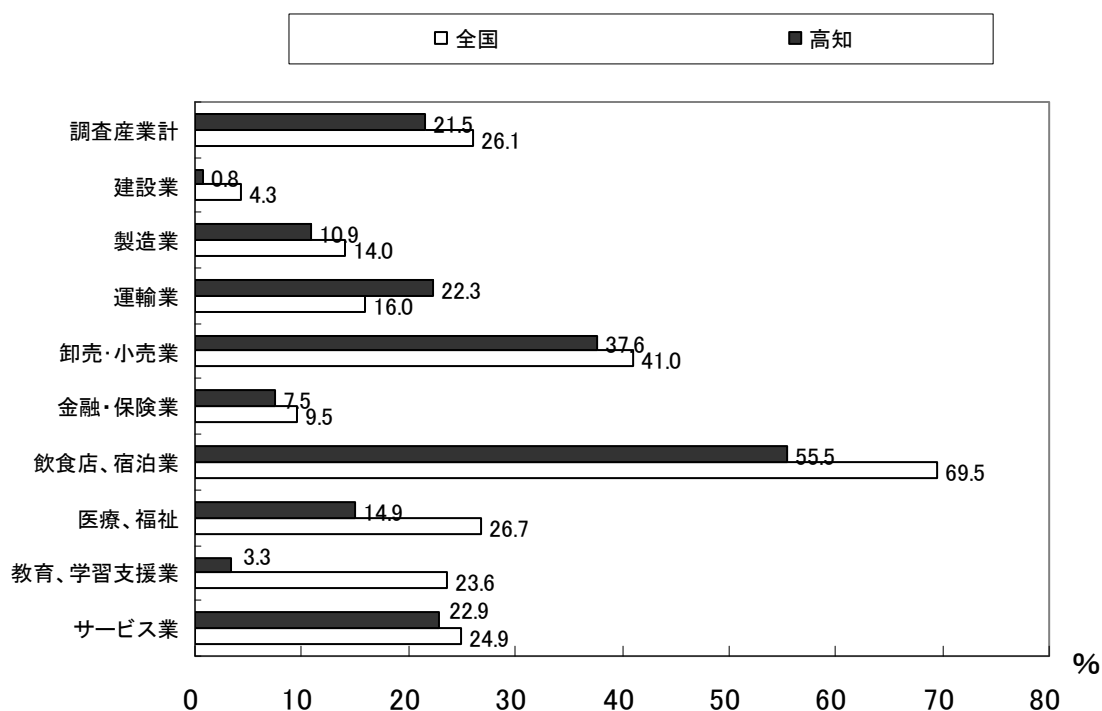
- ①調査産業計で常用労働者数は **239,611** 人、パートタイム労働者比率は **21.5%** (前年比 **2.2** ポイント減)
- ②常用労働者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、以下「医療、福祉」、「建設業」、「飲食店、宿泊業」と続き、「金融・保険業」が最も少ない。
- ③パートタイム労働者比率では、「飲食店、宿泊業」が最も高く、**55.5%**となっている。
- ④パートタイム労働者比率を全国と比較すると、「運輸業」を除く産業で低くなっている。

○産業別労働者数

(単位: 人、%)

	計		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
		構成比				パート比率	
調査産業計	239,611	100.0	123,760	115,852	188,086	51,525	21.5
建設業	26,153	10.9	22,155	3,998	25,953	200	0.8
製造業	23,479	9.8	14,515	8,964	20,908	2,571	10.9
運輸業	12,429	5.2	10,977	1,453	9,666	2,763	22.3
卸売・小売業	45,547	19.0	23,605	21,941	28,428	17,119	37.6
金融・保険業	12,050	5.0	5,353	6,699	11,145	905	7.5
飲食店、宿泊業	26,066	10.9	10,914	15,151	11,614	14,452	55.5
医療、福祉	41,912	17.5	7,803	34,109	35,640	6,272	14.9
教育、学習支援業	15,518	6.5	6,609	8,909	15,011	507	3.3
サービス業	24,397	10.2	14,180	10,217	18,803	5,594	22.9

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

- ①常用労働者数を調査産業計で見ると、指数での前年比 **0.2%減**
- ②産業別では、最も増加したのは「飲食店、宿泊業」、最も減少したのは「製造業」、
「卸売、小売業」となっている。

○産業別にみた常用雇用指数の動き（県・全国）

（高知県）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
19	103.9	102.6	106.3	103.6	102.7	98.3	123.3	102.2	98.7	98.5
20	103.7	102.1	102.3	109.3	98.8	98.2	135.0	104.3	100.2	96.3
対前年 比%	18	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.8	△ 0.7	11.7	1.0	△ 14.0	△ 0.7
	19	4.4	8.3	9.5	5.5	3.4	10.4	1.2	14.8	△ 0.8
	20	△ 0.2	△ 0.5	△ 3.8	5.5	△ 3.8	△ 0.1	9.5	2.1	1.5

（全国）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	101.0	101.3	101.0	99.7	100.4	100.1	102.2	101.7	102.4	101.6	
19	102.8	102.5	102.0	99.8	101.5	102.1	105.9	103.9	105.9	103.8	
20	104.3	103.0	102.9	100.2	101.8	106.4	108.7	106.8	109.7	105.7	
対前年 比%	18	1.0	1.3	1.0	△ 0.3	0.4	0.0	2.2	1.8	2.4	1.6
	19	1.8	1.2	1.0	0.1	1.1	2.0	3.6	2.2	3.4	2.2
	20	1.5	0.5	0.9	0.4	0.3	4.2	2.6	2.8	3.6	1.8

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ①調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに減少している。
- ②産業別では、「飲食店、宿泊業」の異動率が最も高い。

○入職率と離職率の推移

(入職率)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.35	1.37	1.01	1.36	2.05	1.31	4.70	2.75	5.78	1.73
18	2.83	3.54	1.19	1.48	1.69	1.38	8.50	1.73	6.57	1.92
19	2.27	1.62	1.87	1.94	1.88	2.16	4.71	2.53	2.12	2.08
	2.07	0.99	1.31	0.78	2.04	1.85	5.66	1.91	2.22	1.70
対前年差	18	0.48	2.17	0.18	0.12	△ 0.36	3.80	△ 1.02	0.79	0.19
	19	△ 0.56	△ 1.92	0.68	0.46	0.19	△ 3.79	0.80	△ 4.45	0.16
	20	△ 0.20	△ 0.63	△ 0.56	△ 1.16	0.16	△ 0.31	0.95	△ 0.62	0.10

(離職率)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.58	1.65	1.67	1.74	2.39	1.24	4.84	2.90	5.35	1.80
18	2.61	3.17	1.25	1.72	1.65	1.63	6.76	1.41	6.54	1.94
19	2.10	1.40	1.77	1.03	1.71	1.87	3.60	2.56	1.47	2.38
20	2.04	1.03	1.28	0.90	2.31	1.87	4.71	1.69	2.23	1.84
対前年差	18	0.03	1.52	△ 0.42	△ 0.02	△ 0.74	1.92	△ 1.49	1.19	0.14
	19	△ 0.51	△ 1.77	0.52	△ 0.69	0.06	△ 3.16	1.15	△ 5.07	0.44
	20	△ 0.06	△ 0.37	△ 0.49	△ 0.13	0.60	0.00	1.11	△ 0.87	0.76

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 16 年(度)	802 954	329 502	288 322	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100	100	100	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	r) 98.3	0.48	27.1	
19	784 867	...	279 327	r) 99.8	r) 100.2	r) 101.5	0.50	27.6	
20	777 904	102.0	100.7	100.2	
平成 20.	3	784 867	...	262 637	r) 93.7	r) 93.4	r) 100.2	0.51	33.3
	4	784 826	...	252 399	r) 90.0	r) 89.8	r) 100.1	0.50	22.2
	5	784 408	...	245 461	r) 87.5	r) 86.4	r) 99.8	0.51	27.3
	6	784 069	...	411 848	r) 146.8	r) 144.3	r) 99.7	0.50	27.9
	7	783 606	...	284 344	r) 101.4	r) 99.2	r) 98.6	0.49	26.4
	8	783 352	...	250 730	r) 89.3	r) 87.0	r) 99.6	0.48	26.5
	9	782 913	...	244 307	r) 87.0	r) 84.6	r) 100.1	0.47	28.6
	10	782 626	...	244 826	r) 87.2	r) 85.2	r) 99.5	0.45	31.6
	11	782 216	...	250 186	r) 89.1	r) 87.8	r) 99.2	0.45	28.8
	12	781 862	...	485 944	r) 173.0	r) 172.0	r) 101.1	0.44	27.6
平成 21.	1	781 295	...	229 102	82.1	82.1	101.8	0.43	20.8
	2	780 725	0.40	23.1
	3	777 904
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関連ページ	12・13		38～45				46		

	物 価 家 計							
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯				
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数	
	円		円				円	
平成 16 年(度)	100.4	328 391	21.9	561 197	349 804	84 553	111.6	
17	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	39 659	100.0	
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	117 007	119.3	
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	78 808	103.5	
20	101.1	
平成 20.	3	100.4	345 002	19.2	516 929	353 107	82 305	102.9
	4	100.3	337 587	18.8	473 920	385 409	△759 799	94.3
	5	101.2	335 405	20.0	517 946	376 496	36 383	102.2
	6	101.5	300 845	21.4	750 091	321 697	233 398	147.5
	7	101.9	330 978	19.7	574 691	366 461	66 623	112.6
	8	102.3	300 918	24.0	508 047	367 137	△11 631	99.1
	9	102.4	256 736	25.4	416 449	293 263	△94 699	81.2
	10	102.0	277 645	23.6	461 576	334 812	30 653	90.3
	11	101.3	259 370	26.9	414 828	288 689	54 027	81.7
	12	100.4	316 687	26.4	1 033 157	363 726	444 357	205.4
平成 21.	1	99.9	276 523	24.2	404 582	343 258	△33 363	80.8
	2	99.9	283 981	20.8	434 111	324 034	19 994	86.7
	3
備 考	総合指数	高知市における家計調査						
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局							
関連ページ	14～21	22・23						

主 要 指 標

指数 : 1) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
108.5	96.3	108.7	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	平成 16 年(度)
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
...	78 775	20
111.6	95.4	111.7	6 794	396	2 413 181	1 585 726	平成 20. 3
121.5	98.5	121.9	6 368	362	2 407 724	1 520 886	4
125.7	100.8	126.2	6 372	364	2 413 785	1 511 802	5
115.7	93.4	116.1	6 272	362	2 448 764	1 506 141	6
124.1	103.5	124.5	6 864	420	2 409 917	1 512 390	7
98.4	106.4	98.3	6 398	470	2 436 565	1 508 364	8
105.9	105.7	106.1	5 789	416	2 387 126	1 499 914	9
113.5	101.5	113.7	6 247	367	2 381 355	1 498 358	10
93.8	92.3	93.8	6 525	342	2 412 946	1 509 986	11
89.1	87.9	89.1	8 442	375	2 416 952	1 523 763	12
78.8	86.0	78.7	6 789	437	2 400 501	1 520 913	平成 21. 1
...	377	2 417 111	1 522 589	2
...	3
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備考
高知県統計課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
36・37			47	47	48		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野菜計		果実計			総数	件数	死 傷 者		
数量	価格	数量	価格	総数			件数	総数	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	平成 16 年(度)
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	17
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	18
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	19
...	4 005	4 636	57	4 579	20
3 284	232	2 034	246	557 390	382	427	3	424	平成 20. 3
3 373	233	1 439	316	558 302	343	421	1	420	4
3 484	220	1 422	336	558 503	328	373	4	369	5
3 087	221	1 314	341	558 745	317	361	10	351	6
2 952	192	1 484	370	558 895	364	420	5	415	7
2 936	194	1 640	355	558 836	322	372	1	371	8
3 307	204	1 617	288	559 337	296	354	3	351	9
3 654	203	1 695	293	558 958	327	381	6	375	10
3 206	223	1 486	266	559 124	306	341	5	336	11
3 718	245	2 137	320	558 225	373	415	11	404	12
3 179	239	1 720	260	558 425	298	351	4	347	平成 21. 1
3 049	219	2 097	246	558 467	292	341	4	337	2
...	275	323	2	321	3
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
50				51	51				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成21年3月)

	平成21年3月31日現在			平成21年3月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	777,904	365,647	412,257	3,960	494	47	4,501	6,426	868	28	7,322	-2,821	
市計	621,654	291,944	329,710	3,342	417	30	3,789	5,296	634	23	5,953	-2,164	
郡計	156,250	73,703	82,547	618	77	17	712	1,130	234	5	1,369	-657	
高知市	340,695	158,641	182,054	1,940	250	18	2,208	2,647	314	5	2,966	-758	
室戸市	17,007	8,031	8,976	50	3	0	53	148	21	9	178	-125	
安芸市	20,172	9,529	10,643	111	18	3	132	156	34	0	190	-58	
南国市	49,852	23,701	26,151	273	38	3	314	524	54	0	578	-264	
土佐市	29,412	14,104	15,308	123	14	1	138	182	30	0	212	-74	
須崎市	25,148	12,198	12,950	136	7	1	144	298	36	0	334	-190	
宿毛市	23,340	10,980	12,360	80	26	0	106	230	25	6	261	-155	
土佐清水市	16,935	7,914	9,021	51	5	0	56	144	24	0	168	-112	
四万十市	36,588	17,322	19,266	216	30	3	249	427	36	0	463	-214	
香南市	33,930	16,183	17,747	216	16	0	232	334	30	1	365	-133	
香美市	28,575	13,341	15,234	146	10	1	157	206	30	2	238	-81	
安芸郡	19,928	9,319	10,609	76	8	3	87	120	25	0	145	-58	
東洋町	3,233	1,524	1,709	9	1	0	10	33	3	0	36	-26	
奈半利町	3,752	1,704	2,048	19	2	0	21	24	6	0	30	-9	
田野町	3,111	1,470	1,641	9	3	0	12	18	3	0	21	-9	
安田町	3,195	1,536	1,659	6	0	0	6	11	8	0	19	-13	
北川村	1,491	700	791	11	0	0	11	6	1	0	7	4	
馬路村	1,062	506	556	4	0	0	4	9	0	0	9	-5	
芸西村	4,084	1,879	2,205	18	2	3	23	19	4	0	23	0	
長岡郡	9,183	4,250	4,933	37	3	4	44	79	19	0	98	-54	
本山町	4,022	1,920	2,102	18	2	2	22	46	7	0	53	-31	
大豊町	5,161	2,330	2,831	19	1	2	22	33	12	0	45	-23	
土佐郡	4,991	2,376	2,615	19	5	0	24	39	10	0	49	-25	
土佐町	4,518	2,142	2,376	16	5	0	21	31	9	0	40	-19	
大川村	473	234	239	3	0	0	3	8	1	0	9	-6	
吾川郡	34,181	16,310	17,871	165	14	2	181	275	53	0	328	-147	
いの町	27,073	12,962	14,111	146	11	2	159	206	37	0	243	-84	
仁淀川町	7,108	3,348	3,760	19	3	0	22	69	16	0	85	-63	
高岡郡	66,294	31,236	35,058	266	38	5	309	475	86	3	564	-255	
中土佐町	8,250	3,878	4,372	41	6	1	48	51	11	0	62	-14	
佐川町	14,375	6,771	7,604	85	8	1	94	103	16	3	122	-28	
越知町	6,801	3,168	3,633	23	1	0	24	35	10	0	45	-21	
樽原町	4,010	1,891	2,119	17	3	2	22	36	6	0	42	-20	
日高村	5,879	2,782	3,097	22	3	1	26	31	9	0	40	-14	
津野町	6,857	3,253	3,604	28	6	0	34	36	8	0	44	-10	
四万十町	20,122	9,493	10,629	50	11	0	61	183	26	0	209	-148	
幡多郡	21,673	10,212	11,461	55	9	3	67	142	41	2	185	-118	
大月町	6,389	3,015	3,374	17	4	1	22	44	16	0	60	-38	
三原村	1,815	863	952	5	0	0	5	8	2	0	10	-5	
黒潮町	13,469	6,334	7,135	33	5	2	40	90	23	2	115	-75	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成21年3月31日)

	総数	15歳未満 人	15歳～64歳 人	65歳以上 人	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	777,904	96,563	465,955	215,386	12.4	59.9	27.7
市計	621,654	80,601	381,711	159,342	13.0	61.4	25.6
郡計	156,250	15,962	84,244	56,044	10.2	53.9	35.9
高知市	340,695	46,632	217,218	76,845	13.7	63.8	22.6
室戸市	17,007	1,451	9,474	6,082	8.5	55.7	35.8
安芸市	20,172	2,232	11,674	6,266	11.1	57.9	31.1
南国市	49,852	6,928	30,886	12,038	13.9	62.0	24.1
土佐市	29,412	3,472	17,492	8,448	11.8	59.5	28.7
須崎市	25,148	2,898	14,617	7,633	11.5	58.1	30.4
宿毛市	23,340	2,973	13,794	6,573	12.7	59.1	28.2
土佐清水市	16,935	1,661	8,931	6,343	9.8	52.7	37.5
四万十市	36,588	4,746	21,525	10,317	13.0	58.8	28.2
香南市	33,930	4,628	20,265	9,037	13.6	59.7	26.6
香美市	28,575	2,980	15,835	9,760	10.4	55.4	34.2
安芸郡	19,928	2,032	10,689	7,207	10.2	53.6	36.2
東洋町	3,233	284	1,646	1,303	8.8	50.9	40.3
奈半利町	3,752	363	2,024	1,365	9.7	53.9	36.4
田野町	3,111	326	1,702	1,083	10.5	54.7	34.8
安田町	3,195	270	1,741	1,184	8.5	54.5	37.1
北川村	1,491	167	736	588	11.2	49.4	39.4
馬路村	1,062	127	549	386	12.0	51.7	36.3
芸西村	4,084	495	2,291	1,298	12.1	56.1	31.8
長岡郡	9,183	618	4,217	4,348	6.7	45.9	47.3
本山町	4,022	331	2,048	1,643	8.2	50.9	40.9
大豊町	5,161	287	2,169	2,705	5.6	42.0	52.4
土佐郡	4,991	441	2,515	2,035	8.8	50.4	40.8
土佐町	4,518	406	2,298	1,814	9.0	50.9	40.2
大川村	473	35	217	221	7.4	45.9	46.7
吾川郡	34,181	3,619	19,338	11,224	10.6	56.6	32.8
いの町	27,073	3,028	16,223	7,822	11.2	59.9	28.9
仁淀川町	7,108	591	3,115	3,402	8.3	43.8	47.9
高岡郡	66,294	7,096	35,605	23,593	10.7	53.7	35.6
中土佐町	8,250	810	4,408	3,032	9.8	53.4	36.8
佐川町	14,375	1,642	8,207	4,526	11.4	57.1	31.5
越知町	6,801	648	3,490	2,663	9.5	51.3	39.2
梶原町	4,010	414	1,947	1,649	10.3	48.6	41.1
日高村	5,879	621	3,388	1,870	10.6	57.6	31.8
津野町	6,857	748	3,587	2,522	10.9	52.3	36.8
四万十町	20,122	2,213	10,578	7,331	11.0	52.6	36.4
幡多郡	21,673	2,156	11,880	7,637	9.9	54.8	35.2
大月町	6,389	632	3,374	2,383	9.9	52.8	37.3
三原村	1,815	170	929	716	9.4	51.2	39.4
黒潮町	13,469	1,354	7,577	4,538	10.1	56.3	33.7

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成21年2月分〉

総務省統計局 平成21年3月27日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で99.9 (平成17年=100)

平成21年2月の消費者物価指数は、総合で99.9となり、前月比で同水準、前年同月比は0.1%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は100.1となり、前月比で同水準、前年同月比では0.1%の下落となりました。

前月比は同水準

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	交通・通信 1.2%	被服及び履物 △2.6%
		諸雑費 △0.5%

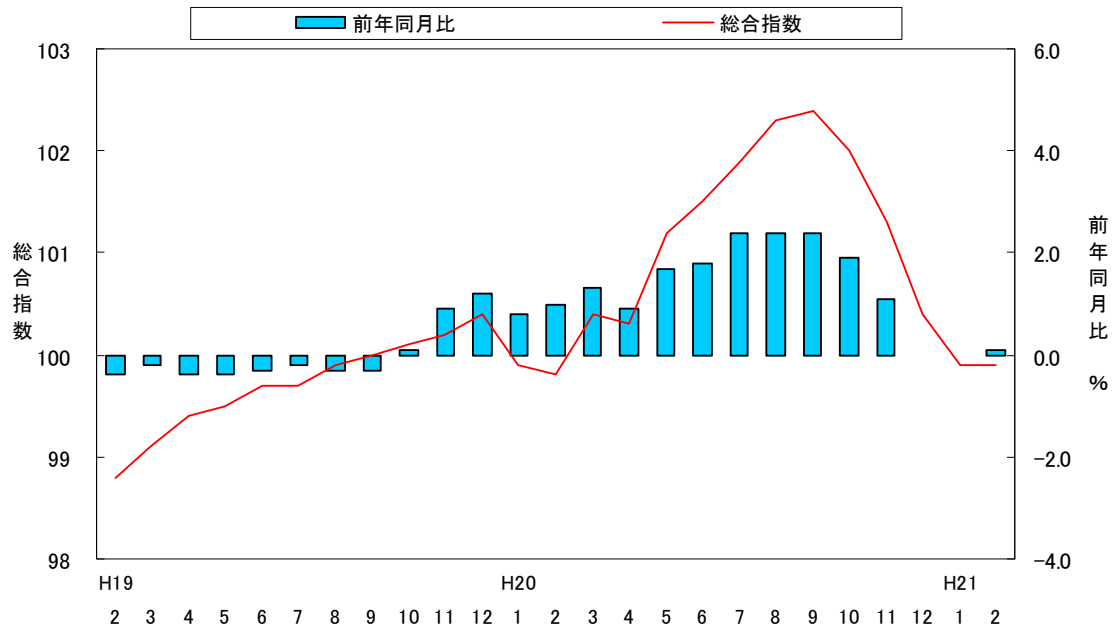
前年同月比は0.1%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	食料 5.3%	交通・通信 △6.2%
	家具・家事用品 3.5%	被服及び履物 △2.3%
	教育 0.7%	教養娯楽 △2.3%
		住居 △1.0%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成20年 2月	99.8	98.3	99.9	108.0	96.5	93.9	98.4	101.9	103.5	97.2	102.0
平成21年 1月	99.9	103.5	98.9	109.0	100.3	94.1	99.0	94.5	104.1	95.4	101.8
平成21年 2月	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3
対前月比 (%)	0.0	0.0	0.0	△0.2	△0.4	△2.6	△0.1	1.2	0.1	△0.4	△0.5
対前年同月比 (%)	0.1	5.3	△1.0	0.7	3.5	△2.3	0.5	△6.2	0.7	△2.3	△0.7
寄与度(対前月)	0.00	0.00	0.00	△0.01	△0.01	△0.10	△0.00	0.15	0.00	△0.05	△0.03
寄与度(対前年同月)	0.10	1.36	△0.20	0.05	0.11	△0.10	0.02	△0.88	0.03	△0.27	△0.05

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

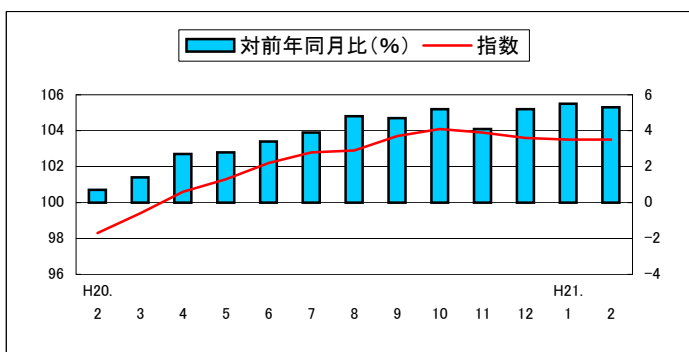
総合指数は平成17年を100として総合で100.4となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比は0.1%の下落となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成20年 2月	100.5	101.4	99.9	108.0	95.6	95.5	99.6	102.0	101.7	95.6	102.0
平成21年 1月	100.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9
平成21年 2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9
対前月比 (%)	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.2	0.4	0.4	△ 0.3	0.0
対前年同月比 (%)	△ 0.1	2.6	△ 0.1	2.2	0.2	△ 0.2	0.0	△ 5.5	1.0	△ 1.3	△ 0.1
寄与度(対前月)	△ 0.30	△ 0.23	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.08	△ 0.01	0.06	0.01	△ 0.03	0.00
寄与度(対前年同月)	△ 0.10	0.67	△ 0.02	0.16	0.01	△ 0.01	0.00	△ 0.78	0.04	△ 0.13	△ 0.01

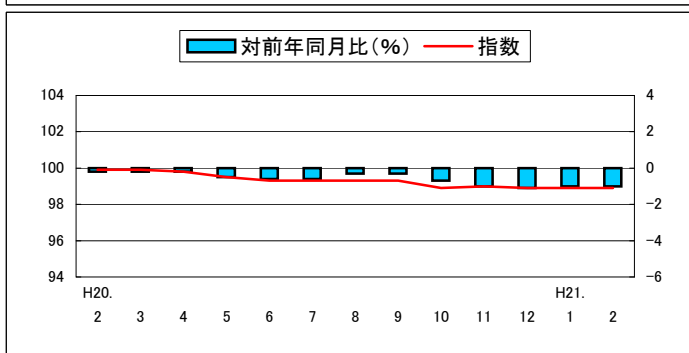
(1) 食料指数 103.5

前月比 0.0%
前年同月比(+) 5.3%



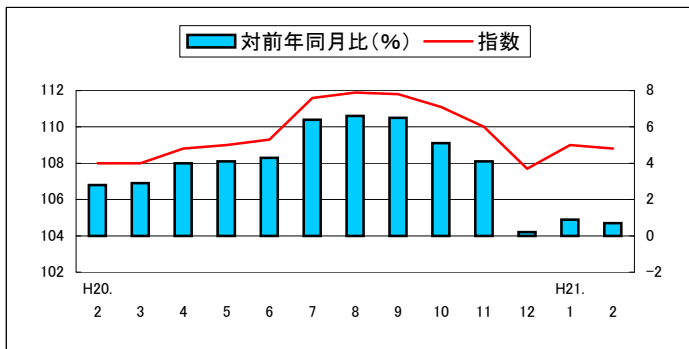
(2) 住居指数 98.9

前月比 0.0%
前年同月比(Δ) 1.0%



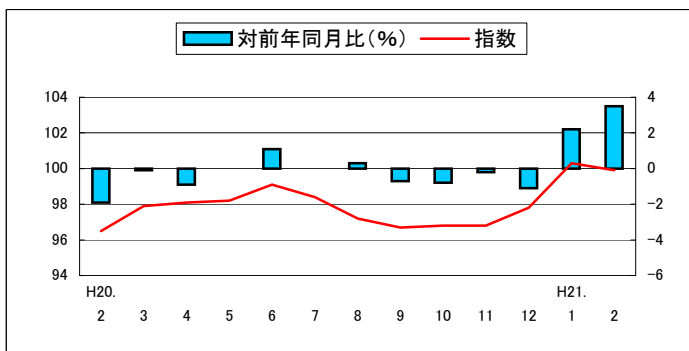
(3) 光熱・水道指数 108.8

前月比(Δ) 0.2%
前年同月比(+) 0.7%



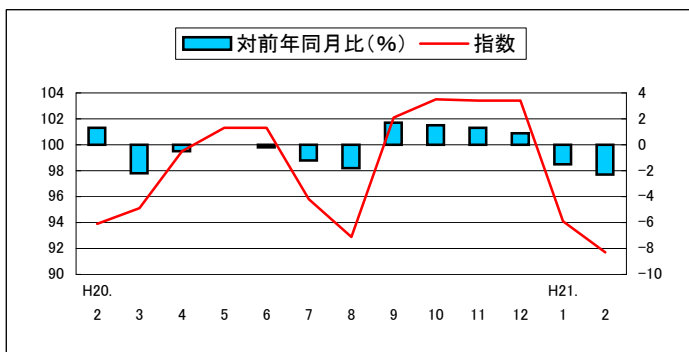
(4) 家具・家事用品指数 99.9

前月比(Δ) 0.4%
前年同月比(+) 3.5%



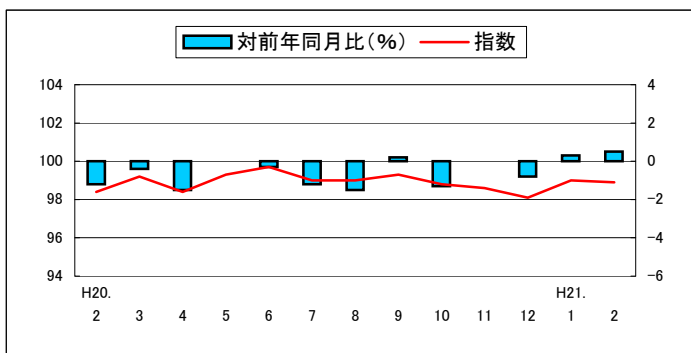
(5) 被服及び履物指数 91.7

前月比(Δ) 2.6%
前年同月比(Δ) 2.3%



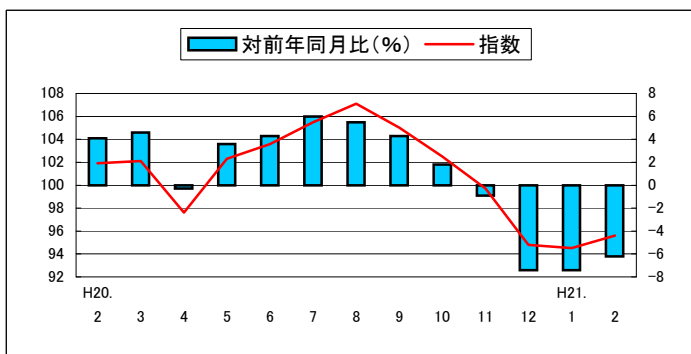
(6) 保健医療指数 98.9

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 0.5%



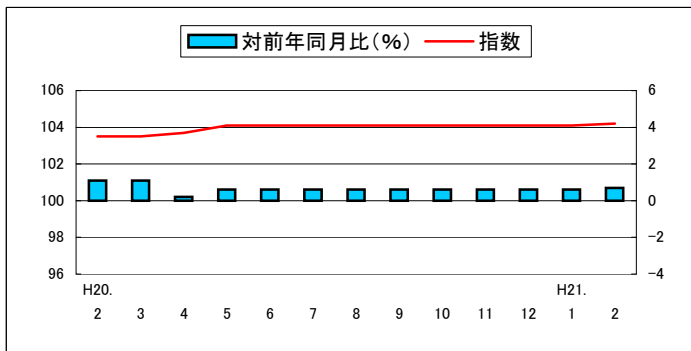
(7) 交通・通信指数 95.6

前月比(+) 1.2%
前年同月比(△) 6.2%



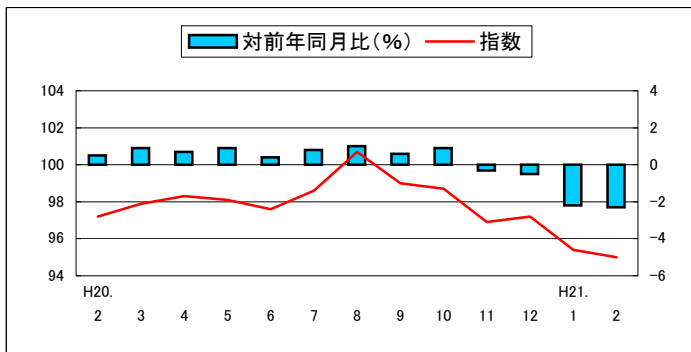
(8) 教育指数 104.2

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 0.7%



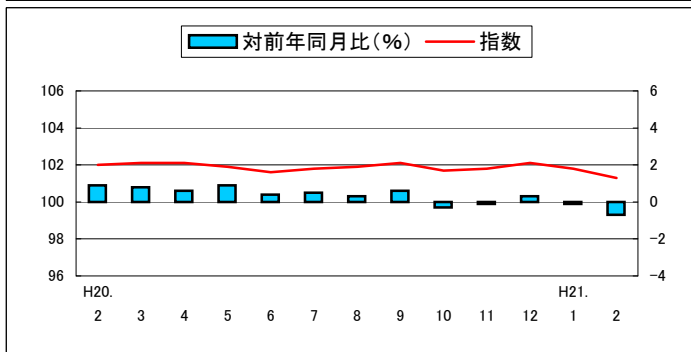
(9) 教養娯楽指数 95.0

前月比(△) 0.4%
前年同月比(△) 2.3%



(10) 諸雑費指数 101.3

前月比(△) 0.5%
前年同月比(△) 0.7%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 20年 平均	平成 20年 2月	平成 21年 1月	平成 21年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	101.1	99.8	99.9	99.9	0.0	0.1
食料	2617	101.7	98.3	103.5	103.5	0.0	5.3
穀類	215	102.4	97.6	105.7	106.3	0.6	8.9
魚介類	224	98.5	91.1	101.1	99.2	△1.9	8.9
肉類	197	104.1	102.0	104.3	104.2	△0.1	2.2
乳卵類	101	101.0	94.6	100.2	101.1	0.9	6.9
野菜・海藻	236	95.8	93.4	99.5	100.3	0.8	7.4
果物	108	98.7	95.1	92.2	91.0	△1.3	△4.3
油脂・調味料	99	103.0	97.7	105.9	102.4	△3.3	4.8
菓子類	211	102.5	96.9	103.5	104.6	1.1	7.9
調理食品	318	112.8	110.9	116.6	117.7	0.9	6.1
飲料	154	89.4	90.1	89.3	90.3	1.1	0.2
酒類	168	99.7	97.5	101.5	101.1	△0.4	3.7
外食	584	102.3	99.6	104.2	104.2	0.0	4.6
住居	1973	99.4	99.9	98.9	98.9	0.0	△1.0
家賃	1758	99.3	99.9	98.7	98.7	0.0	△1.2
設備修繕・維持	215	100.1	99.8	100.3	100.0	△0.3	0.2
光熱・水道	629	109.6	108.0	109.0	108.8	△0.2	0.7
電気代	282	102.6	101.8	106.2	106.2	0.0	4.3
ガス代	194	120.1	117.2	119.0	118.0	△0.8	0.7
他の光熱	23	156.1	146.8	104.6	108.4	3.6	△26.2
上下水道料	131	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0
家具・家事用品	327	97.6	96.5	100.3	99.9	△0.4	3.5
家庭用耐久財	115	95.6	97.6	103.1	101.6	△1.5	4.1
室内装備品	30	94.6	93.1	86.5	85.6	△1.0	△8.1
寝具類	15	89.2	88.6	87.1	87.1	0.0	△1.7
家事雑貨	59	97.3	96.0	99.1	98.7	△0.4	2.8
家事用消耗品	72	103.3	96.7	106.3	107.5	1.1	11.2
家事サービス	36	99.4	99.6	98.6	98.6	0.0	△1.0
被服及び履物	434	99.0	93.9	94.1	91.7	△2.6	△2.3
衣料	203	98.5	94.0	90.0	87.5	△2.8	△6.9
和服	19	94.7	95.0	93.3	93.3	0.0	△1.8
洋服	184	98.9	93.9	89.7	86.9	△3.1	△7.5
シャツ・セーター・下着類	131	100.6	92.6	97.9	95.1	△2.9	2.7
シャツ・セーター類	98	99.6	88.9	95.8	92.5	△3.4	4.0
下着類	33	103.3	103.3	103.9	102.8	△1.1	△0.5
履物類	40	99.2	99.0	99.7	99.7	0.0	0.7
他の被服類	37	94.7	89.3	92.8	88.2	△5.0	△1.2
被服関連サービス	23	100.6	100.0	101.1	101.1	0.0	1.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成16年平均	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2		
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	平成20.	2	99.8	98.3	99.9	108.0	96.5	93.9	98.4	101.9	103.5	97.2	102.0	99.7	100.2	
	3	100.4	99.4	99.9	108.0	97.9	95.1	99.2	102.1	103.5	97.9	102.1	100.3	100.7		
	4	100.3	100.6	99.8	108.8	98.1	99.5	98.4	97.6	103.7	98.3	102.1	100.2	100.6		
	5	101.2	101.3	99.5	109.0	98.2	101.3	99.3	102.3	104.1	98.1	101.9	101.3	101.5		
	6	101.5	102.2	99.3	109.3	99.1	101.3	99.7	103.6	104.1	97.6	101.6	101.7	101.8		
	7	101.9	102.8	99.3	111.6	98.4	95.8	99.0	105.5	104.1	98.6	101.8	102.2	102.2		
	8	102.3	102.9	99.3	111.9	97.2	92.9	99.0	107.1	104.1	100.7	101.9	102.6	102.6		
	9	102.4	103.7	99.3	111.8	96.7	102.1	99.3	105.0	104.1	99.0	102.1	102.8	102.6		
	10	102.0	104.1	98.9	111.1	96.8	103.5	98.8	102.5	104.1	98.7	101.7	102.4	102.1		
	11	101.3	103.9	99.0	110.0	96.8	103.4	98.6	99.7	104.1	96.9	101.8	101.5	101.4		
	12	100.4	103.6	98.9	107.7	97.8	103.4	98.1	94.8	104.1	97.2	102.1	100.6	100.7		
	平成21.	1	99.9	103.5	98.9	109.0	100.3	94.1	99.0	94.5	104.1	95.4	101.8	100.0	100.1	
	2	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3	99.9	100.1		
	対前月比 (%)	平成20.	2	△0.1	0.2	0.0	0.0	△1.6	△1.7	△0.3	△0.2	0.0	△0.3	0.1	△0.2	0.0
		3	0.6	1.1	0.0	0.0	1.5	1.3	0.8	0.2	0.0	0.7	0.1	0.6	0.5	
4		△0.1	1.2	△0.1	0.7	0.2	4.6	△0.8	△4.4	0.2	0.4	0.0	△0.1	△0.1		
5		0.9	0.7	△0.3	0.2	0.1	1.8	0.9	4.8	0.4	△0.2	△0.2	1.1	0.9		
6		0.3	0.9	△0.2	0.3	0.9	0.0	0.4	1.3	0.0	△0.5	△0.3	0.4	0.3		
7		0.4	0.6	0.0	2.1	△0.7	△5.4	△0.7	1.8	0.0	1.0	0.2	0.5	0.4		
8		0.4	0.1	0.0	0.3	△1.2	△3.0	0.0	1.5	0.0	2.1	0.1	0.4	0.4		
9		0.1	0.8	0.0	△0.1	△0.5	9.9	0.3	△2.0	0.0	△1.7	0.2	0.2	0.0		
10		△0.4	0.4	△0.4	△0.6	0.1	1.4	△0.5	△2.4	0.0	△0.3	△0.4	△0.4	△0.5		
11		△0.7	△0.2	0.1	△1.0	0.0	△0.1	△0.2	△2.7	0.0	△1.8	0.1	△0.9	△0.7		
12		△0.9	△0.3	△0.1	△2.1	1.0	0.0	△0.5	△4.9	0.0	0.3	0.3	△0.9	△0.7		
平成21.		1	△0.5	△0.1	0.0	1.2	2.6	△9.0	0.9	△0.3	0.0	△1.9	△0.3	△0.6	△0.6	
2	0.0	0.0	0.0	△0.2	△0.4	△2.6	△0.1	1.2	0.1	△0.4	△0.5	△0.1	0.0			
対前年同月比 (%)	平成20.	2	1.0	0.7	△0.2	2.8	△1.9	1.3	△1.2	4.1	1.1	0.5	0.9	1.1	1.0	
	3	1.3	1.4	△0.2	2.9	△0.1	△2.2	△0.4	4.6	1.1	0.9	0.8	1.4	1.3		
	4	0.9	2.7	△0.2	4.0	△0.9	△0.5	△1.5	△0.3	0.2	0.7	0.6	1.0	0.9		
	5	1.7	2.8	△0.5	4.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.6	0.9	0.9	1.9	1.7		
	6	1.8	3.4	△0.6	4.3	1.1	△0.2	△0.3	4.3	0.6	0.4	0.4	2.0	1.8		
	7	2.2	3.9	△0.6	6.4	0.0	△1.2	△1.2	6.0	0.6	0.8	0.5	2.6	2.2		
	8	2.4	4.8	△0.3	6.6	0.3	△1.8	△1.5	5.5	0.6	1.0	0.3	2.8	2.4		
	9	2.4	4.7	△0.3	6.5	△0.7	1.7	0.2	4.3	0.6	0.6	0.6	2.8	2.5		
	10	1.9	5.2	△0.7	5.1	△0.8	1.5	△1.3	1.8	0.6	0.9	△0.3	2.2	1.9		
	11	1.1	4.1	△1.0	4.1	△0.2	1.3	0.0	△0.9	0.6	△0.3	△0.1	1.3	1.3		
	12	0.0	5.2	△1.1	0.2	△1.1	0.9	△0.8	△7.4	0.6	△0.5	0.3	0.2	0.1		
	平成21.	1	0.0	5.5	△1.0	0.9	2.2	△1.5	0.3	△7.4	0.6	△2.2	△0.1	0.1	△0.1	
2	0.1	5.3	△1.0	0.7	3.5	△2.3	0.5	△6.2	0.7	△2.3	△0.7	0.2	△0.1			

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4

家計収支（家計調査） <21年2月分>

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

医科診療代全国最下位

平成19年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市の1世帯あたりの「医科診療代」の年間支出金額は36,613円で、全国平均(47,657円)の約0.8倍となっています。

毎年春が近づくとつれて、花粉症で受診する人が多くなるようです。この10年で患者数が著しく増加しているともいわれています。

また、マスクの購入も増えてきます。これは、「保健用消耗品」の項目に分類されます。(平成19年高知市は、6,228円36位)

気温が高く晴れて、風が強く乾燥した日はよく飛ぶそうです。気をつけてください。

< 勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市) >

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	
平成 16 年平均	3.20	1.56	561 197	472 638	349 804	71 675	23 113	20 238	8 914	
17	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582	
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985	
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582	
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212	
平成 20. 3	3.42	1.56	516 929	446 800	353 107	70 432	48 361	23 167	10 107	
4	3.46	1.55	473 920	377 745	385 409	69 280	56 903	23 569	10 691	
5	3.50	1.56	517 946	428 170	376 496	74 708	27 592	20 225	15 563	
6	3.43	1.57	750 091	615 534	321 697	68 464	34 778	18 723	21 201	
7	3.27	1.65	574 691	466 370	366 461	70 222	62 882	19 683	12 238	
8	3.31	1.58	508 047	432 253	367 137	74 401	28 611	25 671	11 688	
9	3.13	1.48	416 449	339 914	293 263	69 967	20 958	20 204	13 524	
10	3.07	1.42	461 576	391 908	334 812	65 617	25 066	21 307	8 120	
11	3.17	1.47	414 828	346 825	288 689	71 657	24 255	19 284	5 997	
12	3.29	1.55	1033 157	868 907	363 726	85 145	24 948	25 220	10 437	
平成 21. 1	3.27	1.51	404 582	334 721	343 258	69 195	29 956	26 516	9 329	
2	3.44	1.47	434 111	373 040	324 034	56 981	35 007	30 625	4 751	
		被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 16 年平均	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553	
17	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659	
18	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007	
19	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808	
20	11 574	9 261	42 707	18 875	29 801	89 051	91 754	74.3	9 131	
平成 20. 3	11 345	10 781	42 889	38 611	21 859	75 557	70 129	79.0	82 305	
4	13 784	15 140	42 505	17 468	34 909	101 161	96 175	102.0	△759 799	
5	10 988	6 669	32 759	15 919	28 097	143 976	89 776	87.9	36 383	
6	12 055	8 158	38 255	14 331	33 081	72 651	134 557	52.3	233 398	
7	12 331	8 913	35 608	24 688	24 428	95 469	108 321	78.6	66 623	
8	9 788	13 525	44 895	12 222	47 908	98 428	75 794	84.9	△11 631	
9	8 126	7 293	43 947	12 002	25 332	71 909	76 535	86.3	△94 699	
10	13 918	7 431	47 335	26 152	29 015	90 849	69 669	85.4	30 653	
11	12 774	6 617	38 272	9 671	24 153	76 009	68 003	83.2	54 027	
12	16 624	10 170	49 000	18 705	34 882	88 595	164 250	41.9	444 357	
平成 21. 1	14 156	6 970	44 376	27 253	28 664	86 843	69 861	102.6	△33 363	
2	8 448	6 893	37 077	50 264	29 783	64 206	61 072	86.9	19 994	

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

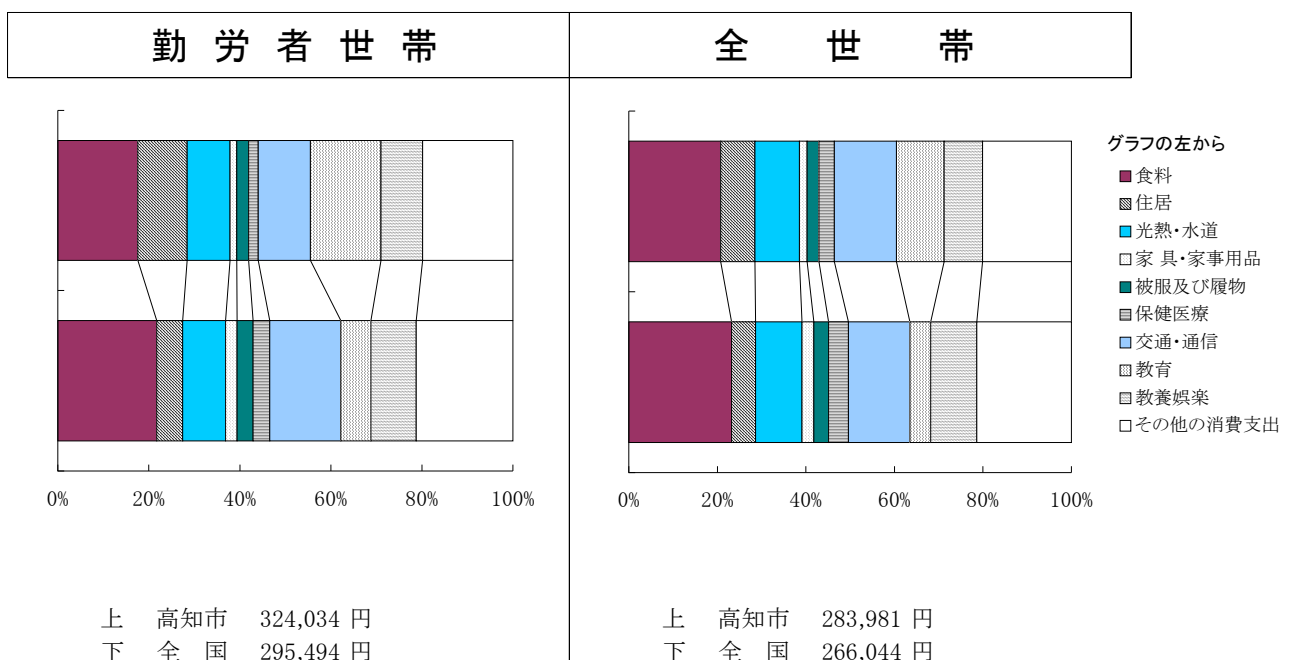
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 16 年平均	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
平成 20. 3	2.95	1.29	53.5	345 002	66 152	27 114	24 074	7 529
4	2.95	1.31	54.6	337 587	63 351	28 814	23 179	7 841
5	3.04	1.35	55.0	335 405	67 002	31 016	20 422	10 978
6	2.99	1.30	54.9	300 845	64 471	21 645	20 759	14 026
7	2.99	1.38	55.1	330 978	65 259	35 316	18 788	13 977
8	3.10	1.32	54.9	300 918	72 135	17 675	26 496	9 628
9	2.97	1.28	55.4	256 736	65 176	17 121	19 465	9 775
10	3.01	1.29	54.2	277 645	65 545	15 653	22 380	7 169
11	3.18	1.35	53.8	259 370	69 745	16 679	17 970	8 358
12	3.16	1.35	53.9	316 687	83 554	17 103	24 175	10 865
平成 21. 1	3.09	1.34	53.6	276 523	67 009	20 816	25 439	7 260
2	3.26	1.39	51.6	283 981	58 989	21 980	28 400	4 987

	被服及び履物		交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	保健医療						
平成 16 年平均	13 997	11 195	44 200	13 499	31 787	90 738	9 401	21.9
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
平成 20. 3	9 357	13 840	33 820	19 265	23 479	120 372	8 930	19.2
4	11 921	12 611	32 328	13 432	34 000	110 111	9 764	18.8
5	12 004	15 379	39 305	8 888	23 227	107 182	10 214	20.0
6	9 654	12 116	48 121	7 190	30 103	72 759	11 563	21.4
7	12 985	10 196	34 195	12 789	21 849	105 625	10 660	19.7
8	9 013	13 385	33 124	7 925	34 732	76 807	10 027	24.0
9	7 419	6 841	32 603	8 108	21 988	68 238	7 556	25.4
10	11 203	7 550	39 580	14 664	25 394	68 506	7 553	23.6
11	13 457	7 538	32 404	7 717	23 911	61 591	8 575	26.9
12	12 702	10 085	36 717	12 304	30 782	78 399	17 555	26.4
平成 21. 1	10 293	8 967	33 673	15 003	23 251	64 814	8 006	24.2
2	7 575	9 910	39 794	30 692	24 494	57 160	5 189	20.8

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成21年2月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成21年4月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況 (平成21年2月分)

1. 概況

高知県の景気は悪化している。悪化の度合いは引続き全国に比べ緩やかであるが、その範囲は生産・所得・支出の各段階で徐々に広がっている。

個人の消費支出は、食料品や観光関連などの一部はなお底堅さも窺われるが、家計のマインドは慎重さを強めており、弱い動きが一段と広がっている。住宅についても、販売の地合いが一段と悪化しており、着工件数も総じて低めの水準で推移している。この間、公共工事については、3月に国関連工事が比較的纏まって発注されたことから、年度を通じてみると前年を幾分上回る見込みである。

雇用・所得環境は、企業の雇用調整の動きが徐々に広がる下で有効求人倍率が5年半振りの低水準となるなど、厳しさを増している。製造業の生産活動をみると、内外需要の急速な落ち込みから、減産幅が一段と拡大している。一部の企業では、在庫調整の進捗もみられるが、多くの先は、在庫の積み上がりにより直面しているほか、先行きの受注回復の目処が立ちにくい状況が続いている。

こうした下で、3月短観(高知県、4月1日公表)における県内企業の業況感をみると、製造業がさらに悪化したことに加え、これまで横這い圏内で推移してきた非製造業がはっきりと悪化方向に転じたことから「現状」、「先行き」とも大幅な悪化となった。20年度の売上高、経常利益は、製造業、非製造業とも20年度見込みが前回調査比大幅な下方修正となったあと、21年度についても減収減益となる見通しである。こうした下で、雇用や設備の過剰感が強まっているほか、製造業の製品需給、在庫水準に対する見方も一段と厳しさを増している。設備投資は、20年度は前回調査から大きな修正はみられず前年を上回ったが、21年度は先行き不確実性が強く意識されていることから、製造業、非製造業とも大幅な減少計画となっている。

物価についてみると、消費者物価は石油製品価格の下落や商品値下げの動きなどを背景に、2か月連続で前年比マイナスとなった。企業を巡る物価についても、仕入価格で下落の動きが広がっているほか、製商品の販売価格でも需給悪化の影響から下落傾向を強めている。こうした下で企業の採算は、販売価格の下落の影響がより大きいことから悪化しているとみられる。

この間、企業金融は、売上げの減少や在庫の増加などから厳しさを増しているとみられるが、信用保証制度の拡充などが下支えとして寄与している。こうした下で倒産は、概ね前年並みで推移するなど引続き抑制されている。

先行きについては、製造業における在庫調整の進捗度合やその生産水準への影響、雇用・所得環境が一段と厳しさを増してきた下で家計の支出行動がどうなっていくか、国や自治体等による景気対策の効果がどのように顕現化していくか、景気が悪化を続ける中で企業金融面からの下支えが今後も維持されるか、といった点を注視していく必要がある。

2. 産業事情 一 個人支出関連一

(1) 小売関連

21/2月は、うるう年であった昨年に比べて営業日が1日減となった暦要因等が各業態にマイナスに寄与したが、この影響を差し引いても、販売は弱めの動きとなった。**百貨店売上高**は、衣料品や食料品、身の回り品等を中心に12か月連続の前年比マイナスとなった(21/2月前年比: $\Delta 12.0\%$)。**スーパー売上高**は、食料品については底堅さを維持しているものの、暦要因もあって、5か月振りに前年を下回った。**ショッピングセンター売上高**は、衣料品や身の回り品などの不振から、3か月連続で前年を下回った。**家電量販店販売額**は、新規出店効果もあって前年を上回った。**乗用車新車登録台数**は、前年を大幅に下回った(21/2月同: $\Delta 16.9\%$)。なお、**コンビニエンスストア売上高**は、引続き強めの動きとなっている。

このように、21/2月は、新規出店効果のあった家電とたばこの売上げが増加しているコンビニエンスストアを除き、いずれの業態も前年を下回った。消費者行動の観点から改めて整理すると、雇用・所得環境が厳しさを増す下で、高級衣類や身の回り品、自動車といった高額品購入や外食を極力控える傾向が定着している。食料品については「内食化」の傾向から引続き前年を上回っているが、伸びはやや鈍化している。消費者の「低価格志向」はここに来て一段と強まっており、多くの業態での低価格による販売姿勢によってある程度消費が下支えされているものの、全体としての売上げ増加には繋がりにくくなっている。

(2) 観光関連

県内**主要旅館・ホテルの宿泊客数**は、これまで底堅かった県外個人客・ビジネス客が弱含んだことから、5か月振りに前年を下回った(21/2月前年比: $\Delta 7.0\%$)。一方、**主要観光施設への入込客数**は、県内客が近場の観光にシフトする傾向が続く下で、各種イベントが奏効したことなどから、5か月連続で前年を上回った(21/2月同: $+1.7\%$)。

(3)住宅関連

新設住宅着工戸数は、21/2月単月では、建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ前年を大きく上回った(21/2月前年比: +54.5%)が、2、3年前の2月を下回っており、水準自体は低めの状況が続いている。販売については、雇用・所得環境の厳しさを反映して、地合いが一段と悪化している。

3. 産業事情 — 製造業の生産活動 —

(1)一般機械・鉄鋼

土木建設用機械は、新型の高付加価値製品の需要増加を背景に、高水準横這いで推移している。船用クレーンは、引続き堅調ながら、新規受注が減少しており、足許やや生産を引き下げている。農機具は、堅調な生産を継続している。鋳鋼は、産業用機械関連の需要減少を背景に、生産が減少している。

一方、銃砲は、概ね横這いで推移している。工作機械は、自動車関連需要の減退などを背景に、大幅に減少している。環境整備機器は、新規受注が弱含んでいることから、減少している。また、特殊アロイは、自動車向け需要の減退から、生産が大幅に減少している。

(2)電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラや携帯電話向けを中心に、生産が大幅に減少している。

半導体(マイコン等)は、自動車・産業機械向け等の需要減退から、生産が大幅に減少している。

(3)製紙

特殊工業紙は、自動車・産業用機械向けなど幅広い業種で需要が低迷していることから、大幅に減少している。不織布は、生産が弱含んでいるほか、家庭紙は、一頃に比べ弱含んでいる。

(4)窯業・土石

研磨材は、自動車向けをはじめ幅広い業種で需要が減退していることから、生産が大幅に減少している。

石灰石は、鉄鋼、セメント向けを中心に、生産が一段と減少している。

石灰は、化学や紙・パルプ向けを中心に、足許、生産が大幅に減少している。

セメントは、公共投資や民間建設需要の低迷から、生産が一段と減少しているほか、生コンクリートも、減少を続けている。

4. その他(マクロ経済、金融指標など)

(1)公共工事

公共工事請負金額は、2月単月では市町村発注工事を中心に前年を下回った(21/2月前年比: △9.9%)が、3月に国関連工事が比較的纏まって発注されたことから、年度を通じてみると前年を幾分上回ると見込まれる(20/4～21/2月累計前年比: △4.0%)。

(2)雇用・所得環境

労働需給をみると、製造業の減産や非製造業の売上不振、企業収益の悪化に伴う雇用調整が広がっており、21/2月の有効求人倍率は0.40倍と前月比低下した(15年6月以来の水準)。こうした下、常用労働者数は、非製造業を中心として減少している(21/1月前年比: △0.8%)。所定外労働時間も前年を下回った(21/1月同: △7.6%)。

(3)物価

21/2月の消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、交通・通信を中心として、2か月連続で前年を下回った(21/1月前年比: △0.1%→21/2月同: △0.1%)。

(4)倒産動向

企業倒産は、国や自治体の信用保証制度の拡充もあって、基調としては抑制された状況が続いているとみられるが、21/2月単月では、件数、負債金額ともに前年を上回った(倒産件数前年比: +83.3%、負債金額前年比: 3.0倍)。この間、高知県信用保証協会による代位弁済の推移をみると、件数(20/10～12月前年比: +32.1%→21/1～2月同: +37.9%)は前年を上回っているが、金額(20/10～12月前年比: +69.4%→21/1～2月同: △24.9%)は前年を下回っている。

(5)預貸金動向

県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金をみると、前年比+2%前後の水準で推移している(21/2月末残前年比: +2.3%)。

県内金融機関(銀行、信金、信組)の貸出は、地公体向けが引き続き前年を上回っているほか、企業向けについても、このところ保証付き貸出を中心に貸出実行が増加し、前年比のマイナス幅が縮小していることから、全体ではほぼ前年並みとなっている(同: △0.1%、高知県信用保証協会の21/2月保証承諾金額前年比: +77.3%)。

この間、貸出約定平均金利(銀行)は、政策金利の引き下げの影響もあり前月比低下した(21/1月2.317%→21/2月2.306%)。

以上

金融統計(平成21年2月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当月中	前年同月中
発行	40,935	40,126
還収	36,703	30,168
	発行超 4,231	発行超 9,958

【出所: 日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当月中		前年同月中	
	枚数	金額	枚数	金額
手形交換高(A)	35,078枚	33,490	40,390枚	35,768
不渡手形(B)	58枚	88	66枚	46
不渡発生率(B/A)	0.17%	0.26%	0.16%	0.13%

【出所: 高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月末残高		月中増減	
		前年比		前年同月増減
預金	3,057,808	2.3%	22,024	11,258
実質預金	3,054,917	2.3%	21,345	10,266
貸出金	1,718,836	△0.1%	1,664	△263

【出所: 日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原指数前年比、%)			有効求人倍率 (季調済、倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	… (3.3)	… (1.7)	… (2.8)	0.50	0.89	1.04	0.2	0.1	0.0
20年	… (…)	… (△ 0.5)	… (△ 3.4)	0.49	0.82	0.88	1.5	1.5	1.5
20/1~3月	0.4 (5.2)	△ 3.2 (4.3)	△ 0.7 (2.3)	0.51	0.86	0.98	1.0	1.1	1.0
4~6月	2.9 (9.4)	1.7 (3.4)	△ 0.8 (1.0)	0.50	0.84	0.92	1.5	1.5	1.5
7~9月	△ 9.5 (△ 4.4)	△ 1.1 (0.1)	△ 1.3 (△ 1.4)	0.48	0.82	0.85	2.4	2.4	2.3
10~12月	△ 9.7 (△ 15.9)	△ 6.8 (△ 9.2)	△ 12.0 (△ 14.8)	0.45	0.78	0.76	1.1	1.0	1.0
20/10月	7.2 (△ 7.5)	△ 0.4 (△ 5.8)	△ 3.1 (△ 7.1)	0.45	0.80	0.80	1.9	2.0	1.9
11月	△ 17.4 (△ 17.7)	△ 6.8 (△ 10.2)	△ 8.5 (△ 16.6)	0.45	0.78	0.76	1.3	1.1	1.0
12月	△ 5.0 (△ 22.3)	△ 4.2 (△ 12.0)	△ 9.8 (△ 20.8)	0.44	0.75	0.73	0.1	0.0	0.2
21/1月	△ 11.6 (△ 36.3)	p) △ 10.6 (p) △ 21.7	△ 10.2 (△ 31.0)	0.43	0.68	0.67	△ 0.1	△ 0.4	0.0
2月	… (…)	… (…)	p) △ 9.4 (p) △ 38.4	0.40	0.63	0.59	△ 0.1	△ 0.4	0.0
出所	県統計課	四国経済産業局	経済産業省	厚生労働省			総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	△1.5	△2.3	△1.0	△ 6.0	△ 7.0	△ 5.2	△ 6.6	△12.1	△1.3	△14.7	△11.8	△17.8
20年	△1.2	△2.7	△2.5	△ 4.3	△ 4.5	△ 3.9	△ 4.0	△ 9.2	△2.8	12.6	4.6	3.1
20/1~3月	0.7	△1.3	△0.3	△ 4.1	△ 4.0	△ 0.7	△ 5.3	△12.6	△5.2	8.3	△ 3.4	△ 9.0
4~6月	△1.9	△3.1	△2.7	0.6	△ 0.3	△ 0.5	2.6	△12.8	△8.4	△ 1.8	△ 8.5	△11.0
7~9月	△1.2	△2.7	△2.0	△ 3.1	△ 3.1	△ 1.5	△ 5.1	△ 4.7	4.7	41.5	26.7	40.2
10~12月	△2.3	△3.6	r) △4.6	△11.0	△10.9	△14.2	△ 6.5	△ 9.3	△2.8	13.4	10.0	4.1
20/10月	△4.1	△3.1	△4.3	2.3	△ 2.2	△ 6.3	26.7	4.5	△0.4	18.7	27.3	19.8
11月	2.7	△1.4	△3.1	△17.3	△15.3	△18.9	△18.2	△19.1	△2.8	15.1	5.4	0.0
12月	△4.7	△5.6	△6.2	△17.2	△14.9	△17.3	△32.8	△16.7	△6.4	3.9	△ 1.6	△ 5.8
21/1月	p) △1.0	p) △4.5	△5.5	△11.8	△12.6	△20.0	0.0	5.3	1.9	4.8	△16.2	△18.7
2月	p) △8.2	△16.9	△19.1	△24.4	△ 9.9	△ 1.5	△2.8	54.5	△21.5	△24.9
出所	高知・四国：四国経済産業局 全国：経済産業省			高知・四国：四国運輸局 全国：(社)日本自動車販売 協会連合会			西日本建設業保証(株)			高知：県住宅課 四国・全国：国土交通省		

	宿泊者数 (前年比、%)			
	西部	中部	東部	県全体
19年	3.9	△9.2	4.2	△5.9
20年	△ 6.5	0.9	0.4	△0.2
20/1~3月	△ 1.6	△5.2	△ 0.9	△4.2
4~6月	△15.4	△1.1	7.4	△2.5
7~9月	△ 1.0	0.3	△ 8.7	△1.0
10~12月	△ 6.9	9.1	5.5	6.5
20/10月	△ 4.1	12.0	4.7	8.6
11月	△12.8	8.2	8.8	5.5
12月	△ 1.6	6.7	1.7	5.3
21/1月	△15.3	6.2	△10.9	2.0
2月	△23.2	△5.2	△ 4.5	△7.0
出所	日本銀行高知支店			

	企業倒産関連					
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	87 (△13.0)	380 (3.3)	14,091 (6.4)	256 (△45.3)	2,141 (61.8)	57,279 (4.1)
20年	78 (△10.3)	411 (8.2)	15,646 (11.0)	200 (△21.8)	1,159 (△45.9)	122,920 (2.1倍)
20/1~3月	19 (△13.6)	83 (5.1)	3,715 (8.0)	24 (△18.2)	252 (△78.8)	14,194 (5.0)
4~6月	16 (△20.0)	101 (△4.7)	3,829 (5.9)	72 (△31.4)	345 (△23.8)	17,602 (35.4)
7~9月	28 (12.0)	123 (19.4)	4,034 (16.4)	79 (△ 1.2)	375 (22.3)	68,958 (4.1倍)
10~12月	15 (△25.0)	104 (13.0)	4,068 (13.9)	26 (△39.1)	188 (△ 4.5)	22,164 (58.9)
20/10月	7 (0.0)	42 (10.5)	1,429 (13.4)	20 (94.4)	75 (△33.2)	10,077 (2.2倍)
11月	5 (0.0)	32 (28.0)	1,277 (5.3)	4 (△72.4)	43 (11.3)	5,761 (16.9)
12月	3 (△62.5)	30 (3.4)	1,362 (24.2)	2 (△89.6)	70 (51.5)	6,327 (43.4)
21/1月	6 (△14.3)	46 (48.4)	1,360 (15.8)	3 (△81.4)	437 (5.5倍)	8,390 (44.3)
2月	11 (83.3)	37 (42.3)	1,318 (10.4)	16 (3.0倍)	37 (△30.5)	12,292 (3.4倍)
出所	(株)東京商工リサーチ					

	金融									
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	1.4	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945
20年	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
20/1~3月	1.1	1.6	1.8	2.8	△1.7	1.2	1.4	2.327	2.022	1.926
4~6月	0.7	1.7	2.1	3.2	△1.0	1.0	2.0	2.398	2.029	1.913
7~9月	0.6	1.2	1.6	2.4	△1.5	0.7	1.9	2.395	2.031	1.913
10~12月	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
20/10月	0.8	2.1	2.0	2.0	△0.9	1.4	3.6	2.392	2.020	1.906
11月	1.1	1.9	2.1	2.0	△0.3	1.5	4.4	2.389	2.007	1.889
12月	0.5	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
21/1月	0.4	2.0	2.2	2.0	△0.2	1.4	4.4	2.317	1.944	1.824
2月	0.7	2.3	2.8	...	△0.1	1.6	...	2.306	...	1.795
出所	日本銀行	高知：日本銀行高知支店 四国：日本銀行松山支店 全国：日本銀行			高知：日本銀行高知支店 四国：四国財務局 全国：日本銀行					

(注)【鉱工業生産指数】・平成17年=100。【消費者物価指数】・平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。【大型小売店販売額】・既存店ベース。
【乗用車新車登録台数】・軽自動車を含むベース。【宿泊者数】・高知県内42社ベース。【実質預金、貸出金】・高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。・四国については、国内銀行ベース。・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7.主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm
【貸出約定平均金利】・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。・四国については、四国地区4地銀平均。・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm
【その他】・p)は速報値、r)は修正値。

第140回全国企業短期経済観測調査（高知県分）

— 21年3月調査 —

▽調査対象企業および回答状況（回答期間：2月23日～3月31日）（社数）

	調査先数	回答先数（回答率）	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	114	114（100%）	7	19	88
製造業	30	30（100%）	2	8	20
非製造業	84	84（100%）	5	11	68

（注）「大企業」は資本金10億円以上、「中堅企業」は同1億円以上10億円未満、「中小企業」は同200万円以上1億円未満。

< 概要 >

- 県内企業の業況判断は、前回の▲35から、今回は「現状」▲44→「先行き」▲54と大幅な悪化となった。製造業の大幅な悪化に加え、これまで横這い圏内で推移してきた非製造業がはっきりと悪化方向に転じたことが背景。
 - 「先行き」の▲54は、先行きの予測としても過去最低の水準。企業サイドの先行きに対する警戒感が強いことが窺われる。
 - 高知の「現状」判断の悪化幅(▲9)は、全国の大企業(▲29)、中小企業(▲19)よりかなり小幅なものに止まっている。
- 20年度の売上高、経常利益は、製造業、非製造業ともに前回12月調査比で大幅な下方修正。21年度は大幅な減収減益となった20年度からさらに減収減益となる見通しである。しかし、上期・下期別にみると、下期は売上高、経常利益とも前年を上回っており、年度後半にかけて下げ止まりから底打ちを期待する内容となっている。
- 設備投資は、20年度は前回調査から大きな修正はみられず前年を上回ったが、21年度は先行き不確実性が強く意識されていることから、製造業、非製造業ともに大幅な減少計画となっている。
- この間、企業を取り巻く物価情勢も著しく変化した。仕入価格、販売価格については、原燃料価格の下落や需給悪化、価格競争の激化を反映し、現状、先行きとも「下落している」とみる企業が大幅に増加した。

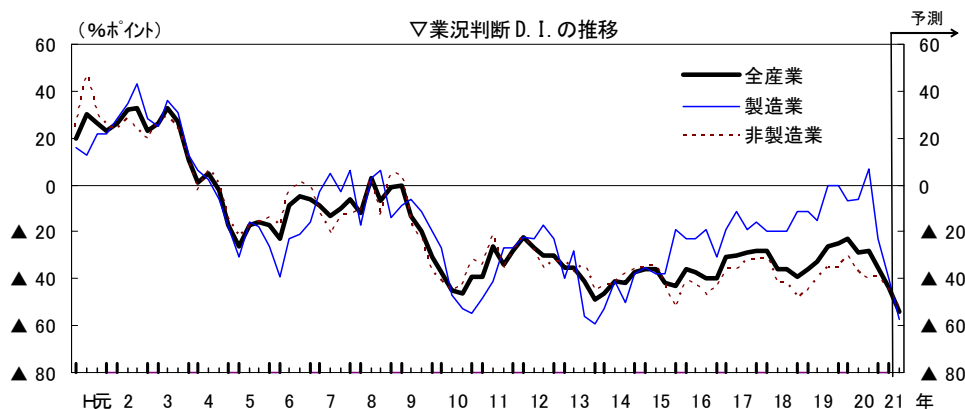
1. 業況判断

- 業況判断D.I.の「現状」は、▲44と前回12月調査からさらに▲9ポイント悪化した。「先行き」（21/6月までの見通し）も、▲54と▲10ポイントの悪化を見込んでいる。
 - 「現状」の▲44は、前回12月調査時点での予測(▲48)を幾分上回ったものの、その水準は14/3月調査(▲46)以来7年振りの低水準。
 - 「先行き」の▲54は、先行きの予測としても過去最低の水準。企業サイドの先行きに対する警戒感が一段と強まっていることが窺われる。

▽業況判断D.I.（「良い」－「悪い」社数の構成比 %ポイント）

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の21/3月予測)	21/3月		先行き	
						現状	変化幅	(21/6月)	変化幅
全産業	▲23	▲29	▲28	▲35	(▲48)	▲44	▲9	▲54	▲10
製造業	▲7	▲6	7	▲23	(▲47)	▲40	▲17	▲57	▲17
非製造業	▲30	▲37	▲40	▲39	(▲49)	▲45	▲6	▲52	▲7

※ 業況判断D.I.は、「現状」および「先行き」の業況全般に関する3つの選択肢(①良い、②さほど良くない、③悪い)のうち、①良いと答えた社数の構成比(%ポイント)から③悪いと答えた社数の構成比を差し引いたもの。



(業種別の動向)

- 「現状」判断の悪化は、製造業の大幅な悪化に加え、これまで横這い圏内で推移してきた非製造業ではっきりと悪化方向に転じたことが背景。
 - 製造業では、内外需要の減少や在庫調整圧力の高まりから減産幅が一段と拡大する中、収益・受注環境が一段と厳しさを増しており、前回▲23から今回▲40と大幅に悪化した。業種別にみると、鉄鋼（自動車関連企業からの受注減少）や一般機械（海外需要の減少）などの悪化が大きい。
 - 非製造業では、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の弱まりや建設需要の落ち込みを背景に、前回▲39から今回▲45と悪化した。業種別にみると、卸・小売（販売・受注の不振や価格競争の激化）や建設（工事受注の減少）などの悪化が大きい。
- 「先行き」見通しについても、製造業、非製造業ともに、幅広い業種で判断が引き下げられた。
 - 製造業では、窯業・土石、鉄鋼など素材業種を中心に、一段と悪化する見通し（現状▲40→先行き▲57）。
 - 非製造業では、建設が公共工事発注の増加期待から改善を見込んでいるが、卸・小売、宿泊・飲食、運輸、情報サービスなどで幅広く悪化が見込まれている（同▲45→▲52）。

(参考) 素材・加工業種別にみた製造業の業況判断D.I. (%ポイント)

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の 21/3月 予測)	21/3月		先行き	
						現状	変化幅	(21/6月)	変化幅
製造業	▲7	▲6	7	▲23	(▲47)	▲40	▲17	▲57	▲17
素材業種	▲9	▲9	0	▲27	(▲46)	▲45	▲18	▲73	▲28
加工業種	▲5	▲5	11	▲21	(▲47)	▲37	▲16	▲48	▲11

2. 事業計画

(1) 売上高

① 20年度実績見込み

- 20年度売上高は、前回12月調査比▲2.3%の下方修正となった。修正率は、製造業が▲7.8%、非製造業が▲0.8%。
 — この下方修正の結果、20年度売上高は前年比では▲3.1%の減収となる見込み（前回12月調査時点での見通しは▲0.9%）。
 — 減収先は67先と、前回12月調査（56先）から更に増加した。

▽売上高・前年度比増減率(%)

	19年度 実績	20年度 見込み		21年度			
		上期実績	下期見込み	計画	上期計画	下期計画	
全産業	+1.3	▲3.1	+0.1	▲6.2	▲2.9	▲5.6	▲0.1
製造業	+4.8	▲8.4	+1.1	▲17.6	▲9.0	▲14.3	▲2.7
非製造業	+0.3	▲1.7	▲0.2	▲3.1	▲1.3	▲3.1	+0.5

▽前回(20/12月)調査からの修正率(%)

	20年度		
	見込み	上期実績	下期見込み
全産業	▲2.3	+0.1	▲4.7
製造業	▲7.8	+0.4	▲16.0
非製造業	▲0.8	+0.1	▲1.6

- 上期・下期別にみると、上期はほぼ前年並みの着地（+0.1%）となったものの、下期（▲6.2%）にかけて減収幅が拡大した姿となっている。特に製造業では下期が▲17.6%と大幅な減収を見込んでいる。

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- 製造業：電気機械や一般機械といった加工業種に加え、鉄鋼、紙・パルプなどの素材業種でも、急激な受注減少を受けて販売の不振を見込む先が増えた結果、全体では▲7.8%と大幅な下方修正となった。
- 非製造業：自動車を始めとする小売の販売不振や、情報通信における広告収入の減少などを背景として、全体では▲0.8%の下方修正となった。

② 21年度計画

- 21年度計画は、前年比▲2.9%とほぼ20年度並みの減収見通し（製造業が▲9.0%、非製造業が▲1.3%）。
- 上期・下期別にみると、上期は減収幅が拡大する（▲5.6%）ものの、下期はほぼ前年並み（▲0.1%）。製造業、非製造業ともに年度後半にかけて下げ止まりない底打ちを期待する形となっている。

(業種別にみた状況)

- 製造業：素材業種・加工業種共に、国内外の需要減退に伴う新規受注の減少を懸念する先が多く、製造業全体では▲9.0%の大幅な減収計画。
- 非製造業：建設では公共・民間工事請負の減少懸念から、小売では高額品の販売鈍化や販売価格低下からそれぞれ減収を見込んでおり、非製造業全体では▲1.3%の減収計画。

(2) 経常利益

① 20年度実績見込み

- **20年度経常利益**は、前回12月調査比▲30.4%の下方修正となった。修正率は、製造業が▲44.9%、非製造業が▲15.1%。

—— この下方修正の結果、20年度経常利益は前年比では▲31.8%の減益となる見込み（前回12月調査時点での見通しは▲2.0%）。

—— 減益先は、67先（うち製造業15先、非製造業52先）と前回12月調査（59先）から更に増加した。赤字予想先も、30先（うち製造業6先、非製造業24先）と前回の23先から拡大。

—— 下期入り後、材料費や人件費の減少などコスト面での利益押し上げ要因も一部にみられたものの、それを上回るかたちで売上げが急激に落ち込んだことが下方修正の大きな背景。

▽経常利益・前年度比増減率(%)

	19年度		20年度		21年度		
	実績	見込み	上期実績	下期見込み	計画	上期計画	下期計画
全産業	▲9.7	▲31.8	▲8.2	▲53.3	▲26.6	▲49.8	+14.8
製造業	▲15.2	▲44.1	+12.6	赤字転化	▲63.8	▲78.6	黒字転化
非製造業	▲3.5	▲19.7	▲40.7	▲7.4	▲1.2	+35.7	▲15.0

▽前回(20/12月)調査からの修正率(%)

	20年度		
	見込み	上期実績	下期見込み
全産業	▲30.4	+2.2	▲55.7
製造業	▲44.9	+3.6	赤字転化
非製造業	▲15.1	▲1.9	▲19.2

- 上期・下期別にみると、製造業では、上期+12.6%の増益のあと、下期は赤字に転化した。また、非製造業については、上期▲40.7%のあと、下期は前回調査での増益見込み（+14.6%）から▲7.4%の減益見込みに転じた。いずれの業態もここにきて収益環境が大幅に悪化した様子が窺える。

（業種別にみた前回調査時からの修正状況）

- **製造業**：紙・パルプ、鉄鋼、電気機械などを中心に、自動車向けやデジタル家電向けなどで受注の減少が幅広くみられたことから、全体では▲44.9%の下方修正となった。
- **非製造業**：卸・小売、情報通信などを中心に、販売不振や価格の低下が幅広くみられたことから、全体では▲15.1%の下方修正となった。

② 21年度計画

- **21年度計画**は、前年比▲26.6%と4年連続の減益見込み（製造業が▲63.8%、非製造業が▲1.2%）。

—— 製造業の前年比減少幅は、実現すると、過去最大となる見込み。

—— 一方、非製造業は、ほぼ前年度並みの収益見通しとなっているが、現時点では目標値として置いている先が多く、年度後半にかけて下振れていくことも考えられる。

- 上期・下期別にみると、製造業を中心に、上期▲49.8%の減益の後、下期は+14.8%と悪化に歯止めが掛かる計画となっている。

（業種別にみた状況）

- **製造業**：紙・パルプや一般機械などで、コスト削減による減益幅の縮小や増益を見込んでいるものの、鉄鋼関係や輸送用機械で大幅な減益を見込んでいることから、製造業全体では▲63.8%の減益計画。
—— もっとも、上・下期別にみると、上期前年比▲78.6%→下期黒字転化（前年同期は赤字）。
- **非製造業**：小売や飲食店・宿泊で、人件費などのコスト圧縮や販売増加期待から増益を見込んでいるものの、情報通信や運輸、鉱業など幅広い業種で販売不振が続くとみていることから、非製造業全体では▲1.2%とほぼ前年並みの計画。

(3) 設備投資

① 20年度計画

- **20年度設備投資**は、前回12月調査からの修正率は▲2.8%と小幅の下方修正に止った。修正率は、製造業が▲9.8%、非製造業が+8.8%。

—— この結果、20年度の設備投資は、前年比で+28.3%の増加となる見通し（前回12月時点の見通しは+31.4%）。
但し、19年度の設備投資が前年比▲31.4%であったことを考慮すると、今年度の投資水準自体は、時系列的にみてさほど高いものではない。

▽設備投資額・前年度比増減率(%)

	19年度		20年度		21年度		
	実績	見込み	上期実績	下期計画	計画	上期計画	下期計画
全産業	▲31.4	+28.3	+19.2	+36.8	▲56.7	▲51.7	▲60.8
製造業	+20.1	+34.0	+2.9	+77.1	▲55.8	▲59.0	▲53.3
非製造業	▲55.3	+21.2	+52.0	+3.8	▲57.8	▲41.7	▲71.2

▽前回(20/9月)調査からの修正率(%)

	20年度		
	見込み	上期実績	下期計画
全産業	▲2.8	+5.3	▲8.5
製造業	▲9.8	+2.9	▲17.9
非製造業	+8.8	+8.7	+8.9

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：紙・パルプ、窯業・土石などで、売上・収益環境の悪化に伴う投資計画の凍結や縮小などがみられたことから、全体では▲9.8%の下方修正となった。
- **非製造業**：小売などでの設備投資計画の後ズレ等がみられたが、情報通信や対事業所サービスで施設拡充などを企図した投資の積増しがみられたことから、全体では+8.8%の上方修正となった。

② 21年度計画

- **21年度計画**は、前年比▲56.7%の減少を見込んでいる（前年比は、製造業が▲55.8%、非製造業が▲57.8%）。
 —— 売上高、経常利益とも年度下期には底打ちを見込んでいるものの、先行き不確実性の高さが意識されていることから、製造業、非製造業とも幅広い業種で設備投資には慎重な姿勢がみられる。

(業種別にみた状況)

- **製造業**：化学などで受注確保を企図した設備増強などがみられるものの、一般機械や輸送用機械などで新規投資を抑制する先が多いことから、全体では▲55.8%の大幅な減少計画。
- **非製造業**：鉱業で老朽化に伴う設備更新を企図する先がみられるが、小売を中心に幅広い業種で新規出店や設備拡充を抑制する先が多く、全体では▲57.8%の大幅な減少計画。

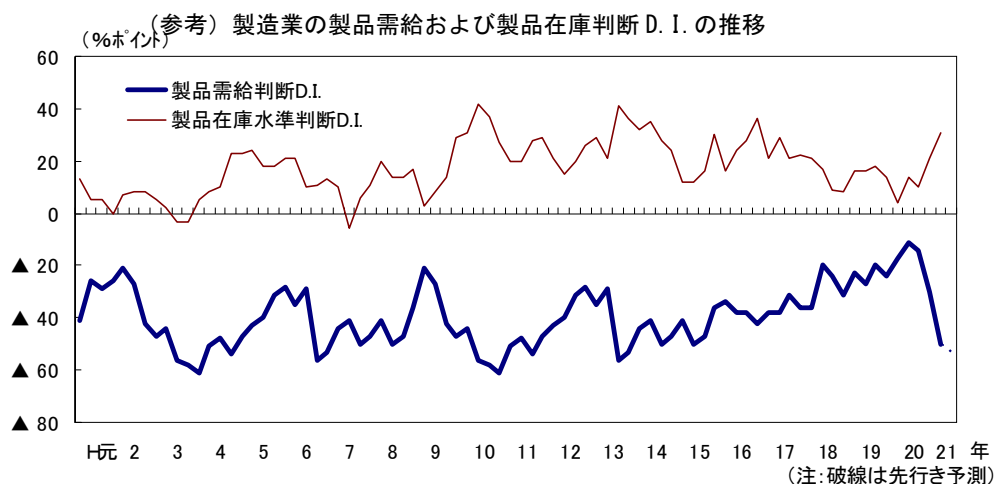
3. その他のD.I.

(1) 製造業の製品需給、製品在庫

- **製品需給判断D.I.**（「需要超過」－「供給超過」）は、「供給超過」幅が大幅に拡大した。前回12月調査における予測との比較（前回予測▲34→今回▲50）でみても大きく下振れしており、需給バランスが予想以上のペースで悪化した姿が窺われる。先行きも、小幅ながら「供給超過」幅が拡大する見通し。
- **製品在庫判断D.I.**（「過大」－「不足」）は、「過大」超幅が拡大した。

▽製造業の製品需給および製品在庫判断D.I.（%ポイント）

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の 21/3月 予測)	21/3月 現状	先行き (21/6月)
製品需給 (「需要超過」－「供給超過」)	▲ 17	▲ 11	▲ 14	▲ 30	(▲34)	▲ 50	▲ 54
製品在庫 (「過大」－「不足」)	4	14	10	21	—	31	—

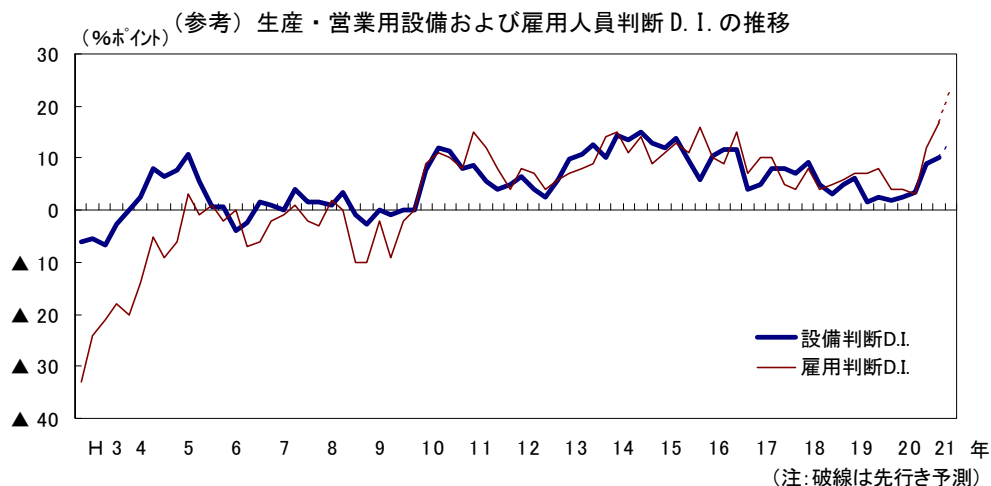


(2) 生産・営業用設備、雇用人員

- **生産・営業用設備判断D.I.**（「過大」－「不足」）は、製造業では「過大」超幅が拡大したが、非製造業では横這いとなったことから、全業種でみれば小幅の拡大となった。先行きは、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が拡大する見通し。
- **雇用人員判断D.I.**（「過剰」－「不足」）は、製造業では雇用調整を進めた先が一部みられたことから「過大」超幅がやや縮小したが、非製造業で過剰感は強まっており、全体では「過大」超幅が拡大した。先行きも、非製造業で「過剰」超幅が拡大する見通し（製造業は横這い）。

▽生産・営業用設備および雇用人員判断D.I.（%ポイント）

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の 21/3月 予測)	21/3月 現状	先行き (21/6月)
生産・営業用設備 (「過大」-「不足」)	2	3	4	9	(11)	10	13
製造業	▲ 3	0	3	13	(13)	17	23
非製造業	3	3	3	7	(9)	7	9
雇用人員 (「過剰」-「不足」)	4	4	3	12	(17)	17	23
製造業	3	10	10	37	(33)	30	30
非製造業	5	2	1	2	(11)	12	20

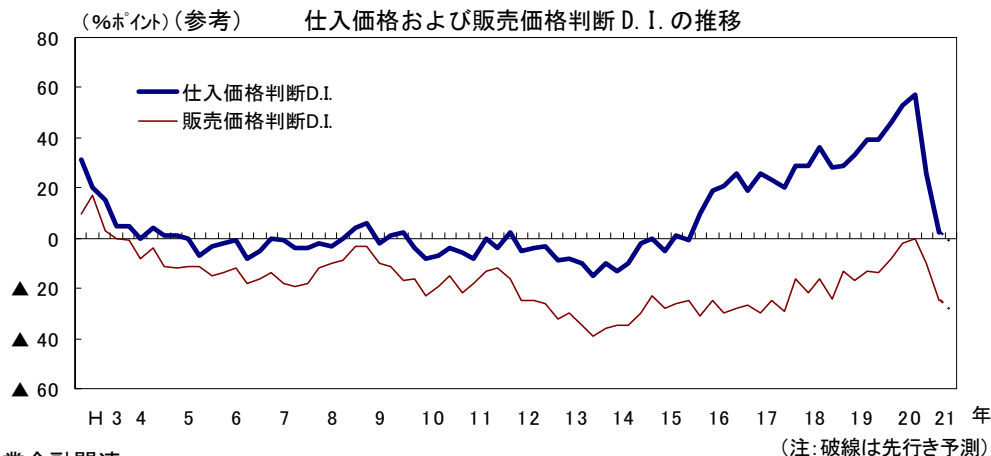


(3) 仕入価格、販売価格

- **仕入価格判断 D. I.** (「上昇」-「下落」) は、原燃料価格の下落を背景に、「上昇」超幅が大幅に縮小した(今回の2は、15/12月調査以来約5年振りの低水準)。先行きは、製造業でこうした傾向が一段と強まり、全体でも「下落」超に転じる見通し。
- **販売価格判断 D. I.** (「上昇」-「下落」) は、需給悪化や価格競争の激化を背景に「下落」超幅が大幅に拡大した。先行きも、「下落」超幅が拡大する見通し。

▽仕入価格および販売価格判断 D. I. (%ポイント)

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の 21/3月 予測)	21/3月 現状	先行き (21/6月)
仕入価格 (「上昇」-「下落」)	46	53	57	26	(16)	2	▲ 2
製造業	53	63	73	43	(23)	3	▲ 14
非製造業	44	50	52	21	(13)	3	3
販売価格 (「上昇」-「下落」)	▲ 8	▲ 2	0	▲ 10	(▲20)	▲ 25	▲ 29
製造業	3	17	20	10	(▲10)	▲ 14	▲ 23
非製造業	▲ 12	▲ 8	▲ 7	▲ 17	(▲24)	▲ 29	▲ 31



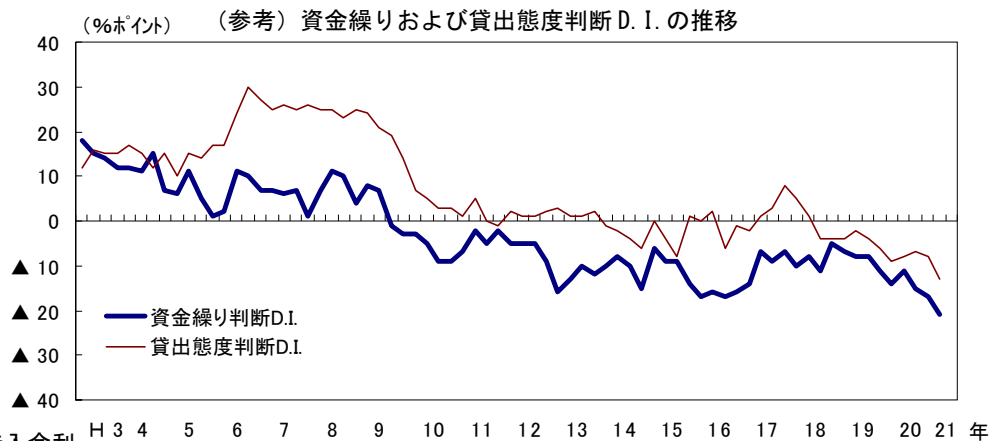
(4) 企業金融関連

- ① 資金繰り、金融機関の貸出態度

- 資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」）は、売上減少や在庫の増加などから、非製造業で「苦しい」超幅が拡大している。
- 金融機関の貸出態度判断D.I.（「緩い」－「厳しい」）は、製造業、非製造業ともに「厳しい」超幅が拡大している。

▽資金繰り、貸出態度判断D.I.（%ポイント）

	20/3月	6月	9月	12月	21/3月 現状
資金繰り （「楽である」－「苦しい」）	▲ 14	▲ 11	▲ 15	▲ 17	▲ 21
製造業	▲ 16	▲ 10	▲ 14	▲ 24	▲ 23
非製造業	▲ 13	▲ 12	▲ 16	▲ 15	▲ 19
貸出態度 （「緩い」－「厳しい」）	▲ 9	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 13
製造業	▲ 17	▲ 14	▲ 14	▲ 10	▲ 21
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 8	▲ 10

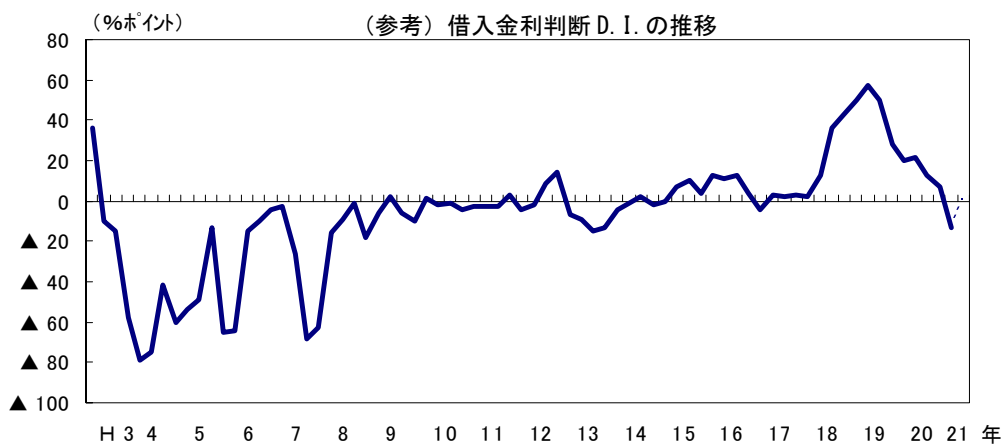


② 借入金利

- 借入金利判断D.I.（「上昇」－「低下」）は、政策金利の引き下げ（20/10月、20/12月）などを反映し、「低下」超に転化。先行きは、僅かながら「上昇」超に転じる見通し。

▽借入金利判断D.I.（%ポイント）

	20/3月	6月	9月	12月	(前回の 21/3月 予測)	21/3月 現状	先行き (21/6月)
借入金利 （「上昇」－「低下」）	20	22	13	7	(4)	▲ 13	1
製造業	32	32	11	11	(7)	▲ 17	3
非製造業	16	19	13	6	(3)	▲ 10	0



(注: 破線は先行き予測)

以 上

(別添)

1. 高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。
売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

1. 業況判断D. I. (「良い」－「悪い」)

(注) 調査対象企業の見直しにより、19/6月と9月は高知県のみ非連続。

全産業	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	先行き
高知県	▲ 36	▲ 33	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 29	▲ 28	▲ 35	▲ 44	▲ 54
四国	▲ 9	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 25	▲ 41	▲ 49
全国・大企業	23	22	21	17	12	7	0	▲ 16	▲ 45	▲ 41
全国・中小企業	0	▲ 2	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 47	▲ 56

製造業

製造業	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	先行き
高知県	▲ 11	▲ 15	0	0	▲ 7	▲ 6	7	▲ 23	▲ 40	▲ 57
四国	7	3	7	10	3	1	0	▲ 10	▲ 30	▲ 40
全国・大企業	23	23	23	19	11	5	▲ 3	▲ 24	▲ 58	▲ 51
全国・中小企業	8	6	1	2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29	▲ 57	▲ 63

非製造業

非製造業	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	先行き
高知県	▲ 45	▲ 40	▲ 35	▲ 35	▲ 30	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 52
四国	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 36	▲ 47	▲ 54
全国・大企業	22	22	20	16	12	10	1	▲ 9	▲ 31	▲ 30
全国・中小企業	▲ 6	▲ 7	▲ 10	▲ 12	▲ 15	▲ 20	▲ 24	▲ 29	▲ 42	▲ 52

2. 仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月	先行き
高知県	57	26	2	▲ 2
四国	58	24	▲ 4	▲ 11
全国製造・中小企業	67	35	▲ 2	▲ 13
全国非製造・中小企業	53	23	3	3

3. 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月	先行き
高知県	0	▲ 10	▲ 25	▲ 29
四国	6	▲ 4	▲ 20	▲ 32
全国製造・中小企業	8	▲ 5	▲ 26	▲ 40
全国非製造・中小企業	▲ 6	▲ 17	▲ 32	▲ 39

4. 雇用人員判断D. I.

(「过剩」－「不足」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月	先行き
高知県	3	12	17	23
四国	1	5	19	23
全国・大企業	▲ 6	1	20	19
全国・中小企業	0	5	19	23

5. 資金繰り判断D. I.

(「楽である」－「苦しい」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月
高知県	▲ 15	▲ 17	▲ 21
四国	▲ 7	▲ 9	▲ 16
全国・大企業	15	7	▲ 4
全国・中小企業	▲ 11	▲ 15	▲ 23

6. 貸出態度判断D. I.

(「緩い」－「厳しい」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月
高知県	▲ 7	▲ 8	▲ 13
四国	▲ 3	▲ 6	▲ 12
全国・大企業	13	▲ 4	▲ 17
全国・中小企業	▲ 3	▲ 9	▲ 14

7. 借入金利水準判断D. I.

(「上昇」－「低下」)

(全産業)

	20/9月	12月	21/3月	先行き
高知県	13	7	▲ 13	1
四国	9	▲ 1	▲ 13	0
全国・大企業	6	5	6	17
全国・中小企業	12	1	▲ 10	4

8. 売上高

(全産業)

	20年度 (実績見込)	21年度 (計画)
高知県	▲ 3.1	▲ 2.9
四国	▲ 0.6	▲ 1.1
全国・大企業	▲ 7.6 + 0.7	▲ 6.5 ▲ 4.2
全国・中小企業	▲ 4.4	▲ 6.4

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

9. 経常利益

(全産業)

	20年度 (実績見込)	21年度 (計画)
高知県	▲ 31.8	▲ 26.6
四国	▲ 25.8	▲ 21.1
全国・大企業	▲ 62.7 ▲ 23.2	▲ 19.7 ▲ 6.4
全国・中小企業	▲ 35.4	▲ 2.8

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

10. 設備投資額

(全産業)

	20年度 (実績見込)	21年度 (計画)
高知県	+ 28.3	▲ 56.7
四国	▲ 16.3	▲ 19.9
全国・大企業	▲ 2.4 ▲ 3.8	▲ 13.2 ▲ 2.7
全国・中小企業	▲ 12.0	▲ 35.6

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

2. 業況判断 D. I. の社数構成比

▽全産業

(%ポイント)

	19/9	12	20/3	6	9	12	21/3	6 (予測)
良い	4	9	9	8	10	7	5	4
さほど良くない	60	57	59	55	52	51	46	38
悪い	36	34	32	37	38	42	49	58

▽製造業

(%ポイント)

	19/9	12	20/3	6	9	12	21/3	6 (予測)
良い	12	20	13	17	27	17	10	3
さほど良くない	69	60	67	60	53	43	40	37
悪い	19	20	20	23	20	40	50	60

▽非製造業

(%ポイント)

	19/9	12	20/3	6	9	12	21/3	6 (予測)
良い	1	5	7	5	5	4	4	5
さほど良くない	57	55	56	53	50	53	47	38
悪い	42	40	37	42	45	43	49	57

鉱工業生産指数の動向 <21年 1月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 -11.6%の下落 －

平成21年1月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で78.8と前月に比べ-11.6%下落した。3ヵ月連続の低下となった。

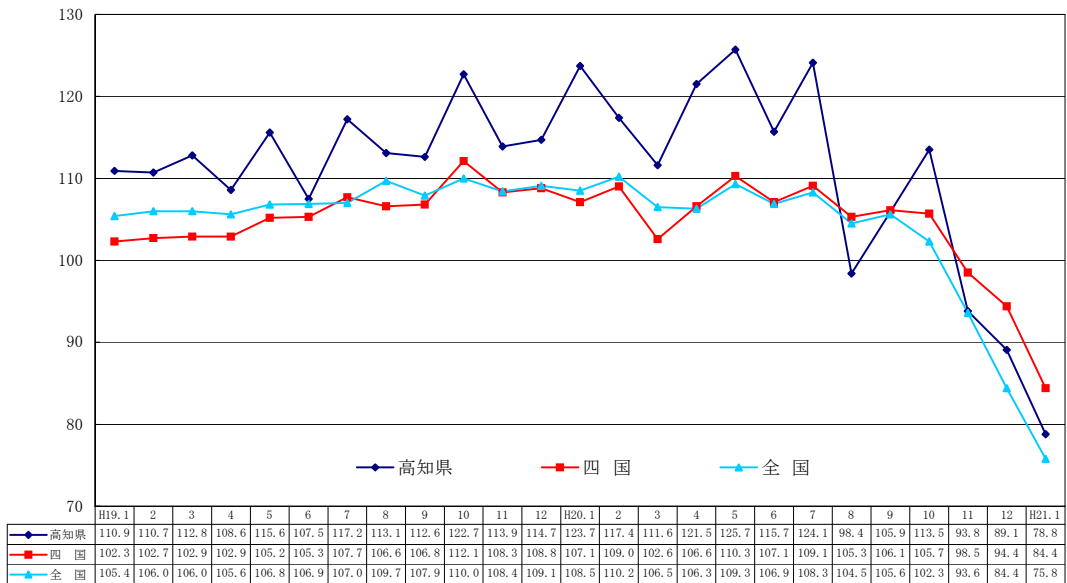
(平成17年=100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鉱工業総合	78.8	△11.6	△36.3
製造工業総合	78.7	△11.7	△36.5
鉄鋼業	94.7	△13.0	△26.5
機械工業	75.5	△20.6	△37.2
電気機械工業	57.4	△33.2	△69.4
窯業・土石製品工業	75.3	△2.1	△13.2
化学工業	111.6	△16.2	5.6
パルプ・紙・紙加工品工業	72.0	△2.7	△31.7
繊維工業	94.2	△7.2	△9.8
木材・木製品工業	79.3	0.1	△20.1
食料品工業	90.3	△8.5	△3.1
鉱業	86.0	△2.2	△19.8

高知県の鉱工業生産指数

年 月		業 種					
		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成16年	108.5	108.7	92.4	99.0	127.5	98.7
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.4	111.6	121.1	102.7	147.0	86.4
原 指 数	平成20年 1月	122.7	123.0	120.9	107.6	177.4	85.5
	2	122.6	122.9	129.5	84.7	176.3	102.2
	3	122.4	122.7	124.7	85.8	172.3	94.5
	4	115.7	116.2	130.0	90.8	156.4	64.5
	5	121.4	121.7	120.9	113.2	182.9	85.5
	6	113.0	113.3	130.1	109.5	165.6	88.9
	7	116.0	116.3	127.7	103.8	189.2	79.5
	8	99.4	99.5	111.3	141.0	119.3	78.1
	9	98.5	98.4	115.1	91.6	120.6	92.0
	10	110.4	110.5	122.7	114.9	140.2	85.7
	11	100.1	100.1	115.3	111.6	86.5	93.1
	12	94.2	94.2	104.8	78.2	76.8	87.5
		平成21年 1月	78.2	78.1	88.9	67.6	54.2
	対前年同月比	63.7	63.5	73.5	62.8	30.6	86.8
季 節 調 整 済	平成20年 1月	123.7	123.9	128.9	120.2	188.0	86.7
	2	117.4	117.6	123.3	64.7	204.9	97.8
	3	111.6	111.7	116.0	92.3	165.7	87.7
	4	121.5	121.9	122.9	102.1	166.3	78.1
	5	125.7	126.2	124.7	142.4	169.3	85.0
	6	115.7	116.1	131.2	109.7	158.3	87.0
	7	124.1	124.5	126.2	110.7	174.1	90.7
	8	98.4	98.3	125.2	90.8	110.2	88.9
	9	105.9	106.1	117.1	95.0	115.5	89.5
	10	113.5	113.7	118.1	115.5	136.5	88.3
	11	93.8	93.8	112.5	124.2	90.2	81.5
	12	89.1	89.1	108.8	95.1	85.9	76.9
		平成21年 1月	78.8	78.7	94.7	75.5	57.4
	対前月比	88.4	88.3	87.0	79.4	66.8	97.9

鋳工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)



資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

(平成17年=100)

鋳業							鋳業
化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鋳業	
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4	
102.8	106.7	100.5	94.6	110.1	104.9	96.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0	
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4	
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8	
120.5	100.7	100.4	96.2	124.5	83.2	105.8	
124.0	94.5	104.0	111.5	127.7	90.8	106.1	
128.3	103.8	108.4	107.7	131.3	97.9	104.4	
112.1	142.4	111.8	107.7	115.6	81.5	87.0	
133.0	103.2	110.9	96.2	83.7	122.0	101.9	
114.7	105.6	121.8	96.2	59.8	106.7	97.3	
87.8	101.6	120.1	96.2	57.1	122.9	100.6	
108.8	78.5	105.1	88.5	57.8	92.7	93.2	
107.8	106.0	112.6	88.5	59.9	112.5	103.7	
136.9	96.7	106.9	88.5	85.6	124.5	103.3	
132.2	75.1	104.6	84.6	130.9	96.2	98.9	
145.8	76.8	104.7	80.8	149.1	95.1	95.9	
127.2	68.8	90.6	76.9	120.7	97.6	84.8	
105.6	68.3	90.2	79.9	96.9	117.3	80.2	
105.7	105.4	104.3	99.3	93.1	90.1	107.3	
122.2	101.4	111.9	108.0	99.4	95.5	109.3	
114.9	98.2	104.3	101.7	101.6	88.3	95.4	
109.8	140.1	107.4	104.5	99.9	102.0	98.5	
118.6	100.2	108.7	93.4	106.9	103.4	100.8	
118.2	104.8	109.7	96.6	95.6	100.8	93.4	
101.7	99.2	116.0	100.4	101.8	116.5	103.5	
140.6	83.5	117.7	96.6	94.5	102.9	106.4	
135.7	112.8	121.4	93.5	94.7	114.1	105.7	
136.1	93.3	107.4	88.1	95.8	166.2	101.5	
122.4	73.5	103.1	81.5	99.3	74.2	92.3	
133.2	74.0	101.5	79.2	98.7	95.6	87.9	
111.6	72.0	94.2	79.3	90.3	105.7	86.0	
83.8	97.3	92.8	100.1	91.5	110.6	97.8	

毎月勤労統計調査地方調査 <平成21年 1月分>

高知県統計課
823-9346

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	229,102 円
対前月比	△ 52.5 %
対前年同月比	△ 9.8 %
きまって支給する給与	225,298 円
対前月比	△ 6.3 %
対前年同月比	△ 7.6 %
特別に支払われた給与	3,804 円
対前月差	△ 240,003 円
対前年同月差	△ 6,843 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.9 日
対前月差	△ 1.8 日
対前年同月差	△ 0.4 日
総実労働時間	141.1 時間
対前月比	△ 7.3 %
対前年同月比	△ 2.1 %
所定外労働時間	8.1 時間
対前月比	△ 14.5 %
対前年同月比	△ 7.6 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	231,133 人
対前月比	0.7 %
対前年同月比	△ 0.8 %
パートタイム労働者比率	24.3 %
対前月差	2.3 ポイント
対前年同月差	3.2 ポイント

労働異動率

入職率	1.24 % (対前年同月差 △ 0.20 ポイント)
離職率	1.04 % (対前年同月差 △ 0.23 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	272,793	△ 53.4	△ 2.7	262,147	△ 1.3	△ 1.7	244,988	△ 1.1	△ 0.9	10,646	△ 312,704	△ 3,169
高知県(調査産業計)	229,102	△ 52.5	△ 9.8	225,298	△ 6.3	△ 7.6	211,961	△ 6.6	△ 6.9	3,804	△ 240,003	△ 6,843
建設業	263,046	△ 41.2	△ 13.9	256,779	△ 17.1	△ 15.0	244,467	△ 17.6	△ 15.6	6,267	△ 122,387	2,729
製造業	199,219	△ 48.4	△ 3.4	199,163	△ 2.0	△ 2.2	186,299	△ 1.3	△ 1.1	56	△ 199,747	△ 2,639
運輸業	232,629	△ 32.4	△ 1.0	222,163	△ 9.3	△ 5.3	204,136	△ 11.5	11.5	10,466	△ 82,495	10,429
卸売・小売業	169,347	△ 41.9	△ 12.6	167,024	△ 3.3	△ 10.8	158,604	△ 3.5	△ 11.9	2,323	△ 119,852	△ 4,334
金融・保険業	297,005	△ 57.5	△ 7.4	296,636	△ 0.5	△ 7.2	286,775	△ 0.3	△ 5.1	369	△ 434,072	△ 158
飲食店、宿泊業	141,753	△ 9.7	0.9	132,903	△ 4.2	7.3	130,040	△ 3.6	7.8	8,850	△ 8,990	△ 7,709
医療、福祉	284,348	△ 59.8	△ 16.2	276,759	△ 7.3	△ 8.1	251,959	△ 7.7	△ 7.9	7,589	△ 388,975	△ 29,904
教育、学習支援業	295,811	△ 72.1	△ 18.3	295,811	△ 22.2	△ 18.3	290,261	△ 20.6	△ 18.2	0	△ 676,397	0
サービス業	216,890	△ 45.9	△ 1.0	216,692	13.0	1.0	202,705	10.4	1.0	198	△ 240,303	△ 4,192

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

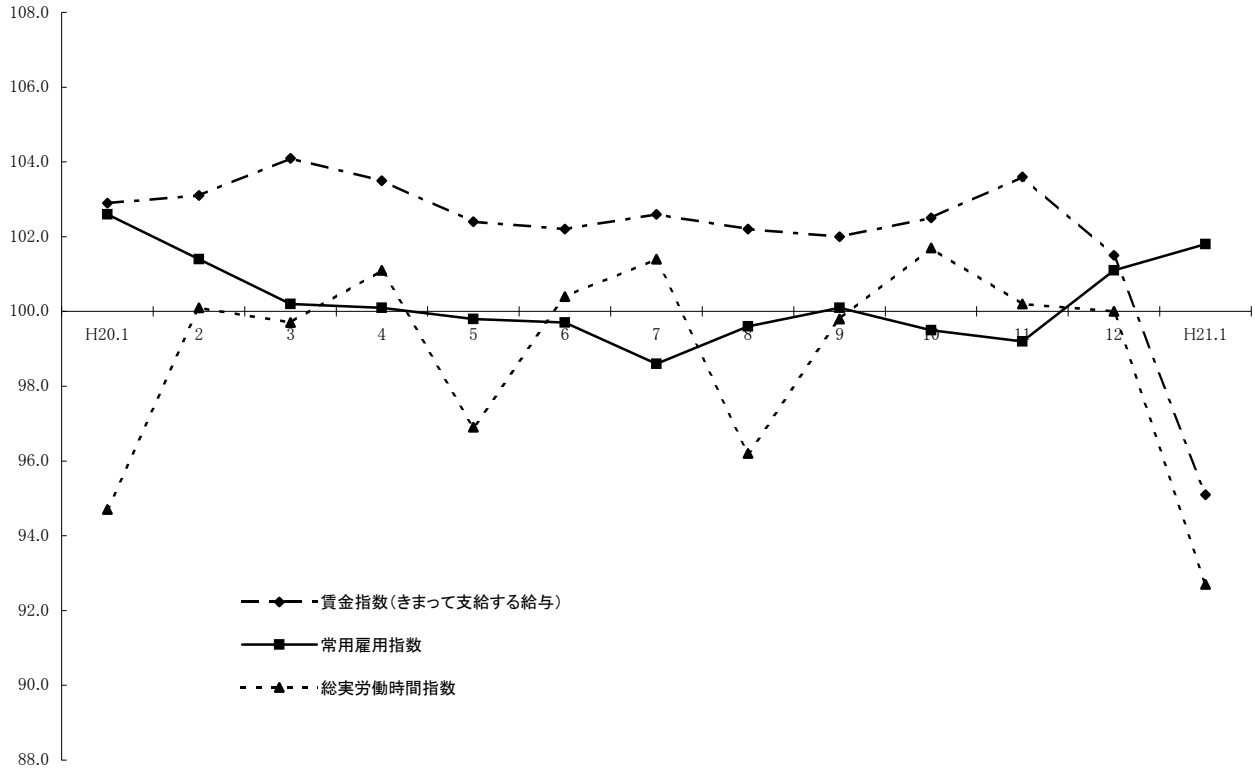
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	136.2	△ 6.9	△ 1.3	127.1	△ 6.6	△ 0.2	9.1	△ 11.9	△ 14.4	17.8	△ 1.3	0.0
高知県(調査産業計)	141.1	△ 7.3	△ 2.1	133.0	△ 7.0	△ 1.9	8.1	△ 14.5	△ 7.6	18.9	△ 1.8	△ 0.4
建設業	156.4	△ 14.1	△ 6.0	148.2	△ 13.4	△ 4.3	8.2	△ 36.3	△ 42.3	19.8	△ 3.1	△ 1.0
製造業	140.8	△ 13.4	△ 0.8	132.4	△ 14.0	△ 0.1	8.4	△ 6.4	△ 12.4	18.4	△ 2.6	0.0
運輸業	170.9	△ 2.5	1.1	150.5	△ 5.0	△ 1.5	20.4	28.3	28.6	20.5	△ 0.8	△ 0.6
卸売・小売業	144.4	△ 2.0	0.0	137.8	△ 2.1	△ 0.2	6.6	0.2	5.7	20.0	△ 0.6	△ 0.2
金融・保険業	134.7	△ 3.5	△ 1.8	129.2	△ 3.3	2.8	5.5	△ 8.0	△ 50.1	17.9	△ 0.5	0.9
飲食店、宿泊業	139.9	0.1	10.2	136.1	△ 0.2	9.3	3.8	15.0	51.0	19.9	△ 2.4	0.2
医療、福祉	127.8	△ 11.9	△ 8.2	119.7	△ 11.3	△ 8.8	8.1	△ 19.1	4.3	17.7	△ 1.5	△ 0.4
教育、学習支援業	130.1	△ 20.1	△ 12.2	122.1	△ 14.5	△ 10.3	8.0	△ 81.7	△ 58.0	16.1	△ 3.6	△ 1.9
サービス業	139.7	1.1	1.9	130.7	0.6	1.6	9.0	9.5	6.5	19.3	△ 1.1	△ 0.3

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模5人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	43,956 千人	△ 0.5	0.9	27.2	1.20	△ 0.22	1.69	△ 0.10
高知県(調査産業計)	231,133	0.7	△ 0.8	24.3	1.24	△ 0.20	1.04	△ 0.23
建設業	17,276	△ 0.9	△ 10.4	0.5	0.48	△ 0.04	0.28	△ 0.04
製造業	26,381	1.4	0.3	22.0	1.62	0.95	0.86	0.08
運輸業	12,347	0.2	△ 1.1	19.5	0.30	△ 0.23	0.07	△ 0.51
卸売・小売業	46,842	1.5	△ 1.0	40.2	2.16	1.06	0.58	△ 1.59
金融・保険業	8,071	△ 2.7	△ 9.5	6.0	3.97	3.41	5.89	3.70
飲食店、宿泊業	19,578	△ 2.2	△ 3.2	41.0	0.48	△ 3.81	1.91	0.94
医療、福祉	44,103	△ 0.4	3.3	22.8	0.86	△ 0.66	1.30	△ 0.38
教育、学習支援業	19,630	0.1	3.1	21.3	0.11	△ 1.11	0.31	△ 0.62
サービス業	23,923	1.1	△ 1.6	21.6	0.96	△ 1.01	1.32	0.09

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与			特別に支払 われた給与	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	174,856	275,613	271,707	254,731	16,976	3,906	19.5	157.3	147.3	10.0
	製造業	20,575	232,168	232,123	216,637	15,486	45	18.4	152.0	142.0	10.0
	卸売・小売業	28,001	223,553	220,413	207,618	12,795	3,140	20.9	168.8	159.1	9.7
	サービス業	18,749	258,795	258,590	241,421	17,169	205	19.8	157.8	146.8	11.0
パートタイム 労働者	調査産業計	56,277	84,600	81,111	79,078	2,033	3,489	16.9	91.0	88.9	2.1
	製造業	5,806	80,948	80,852	77,400	3,452	96	18.5	100.7	98.2	2.5
	卸売・小売業	18,841	89,789	88,666	86,668	1,998	1,123	18.8	108.5	106.4	2.1
	サービス業	5,174	64,106	63,934	61,550	2,384	172	17.3	73.7	72.0	1.7

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	85.6	85.9	99.0	99.4	114.8	115.3	99.8	100.2	
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	122.4	120.8	113.9	112.4	125.9	124.3	88.8	87.7	
平成20年1月	91.0	91.1	104.1	104.2	78.9	79.0	108.1	108.2	84.1	84.2	74.6	74.7	122.3	122.4	106.5	106.6	92.5	92.6	81.9	82.0	
2月	87.8	88.1	106.8	107.1	79.5	79.7	112.8	113.1	78.9	79.1	77.9	78.1	108.0	108.3	94.2	94.5	94.3	94.6	80.4	80.6	
3月	93.7	93.4	110.6	110.3	82.5	82.3	111.7	111.4	78.5	78.3	117.8	117.4	114.4	114.1	96.1	95.8	96.2	95.9	82.5	82.3	
4月	90.0	89.8	92.8	92.6	79.8	79.6	115.3	115.1	89.0	88.8	79.7	79.5	115.5	115.3	96.0	95.8	95.2	95.0	87.6	87.4	
5月	87.5	86.4	101.2	99.9	77.4	76.4	110.8	109.4	79.5	78.5	78.5	77.5	122.1	120.5	94.3	93.1	94.5	93.3	75.7	74.7	
6月	146.8	144.3	101.4	99.7	112.3	110.4	122.7	120.6	108.4	106.6	179.3	176.3	136.3	134.0	176.9	173.9	266.6	262.1	123.5	121.4	
7月	101.4	99.2	108.1	105.8	104.1	101.9	118.3	115.8	110.1	107.7	80.9	79.2	127.3	124.6	103.2	101.0	98.9	96.8	86.8	84.9	
8月	89.3	87.0	99.9	97.4	84.2	82.1	108.1	105.4	79.5	77.5	73.0	71.2	127.7	124.5	99.1	96.6	99.3	96.8	75.8	73.9	
9月	87.0	84.6	106.2	103.3	78.6	76.5	105.2	102.3	79.0	76.8	72.4	70.4	114.7	111.6	92.1	89.6	101.3	98.5	74.6	72.6	
10月	87.2	85.2	102.5	100.1	80.2	78.3	107.5	105.0	77.0	75.2	72.1	70.4	120.3	117.5	93.8	91.6	101.1	98.7	74.1	72.4	
11月	89.1	87.8	107.2	105.6	80.4	79.2	112.9	111.2	80.3	79.1	77.1	76.0	123.2	121.4	92.6	91.2	100.3	98.8	73.0	71.9	
12月	173.0	172.0	152.5	151.6	147.7	146.8	158.2	157.3	126.5	125.7	162.6	161.6	136.6	135.8	222.2	220.9	270.5	268.9	149.8	148.9	
平成21年1月	82.1	82.1	89.6	89.6	76.2	76.2	107.0	107.0	73.5	73.5	69.1	69.1	123.4	123.4	89.3	89.3	75.6	75.6	81.1	81.1	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1	
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	84.6	108.9	100.1	96.2	125.3	397.8	100.8	98.5	
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	118.5	124.1	100.8	100.4	134.4	1742.6	93.0	109.8	
平成20年1月	94.7	99.6	98.5	179.8	82.6	62.2	85.4	52.5	93.5	89.2	95.5	94.1	109.8	93.2	94.7	107.9	126.6	1466.6	90.3	120.7	
2月	100.1	99.1	104.0	171.0	96.9	71.6	82.6	54.2	93.7	71.8	99.0	80.7	112.5	114.2	103.8	107.0	142.8	1793.7	95.6	126.3	
3月	99.7	106.2	103.5	193.0	96.3	73.2	84.8	56.7	92.4	83.7	104.0	100.9	116.1	139.7	101.3	97.0	133.8	2015.9	95.1	134.8	
4月	101.1	91.6	88.1	35.0	97.9	66.9	83.3	55.8	97.9	92.7	109.1	102.3	119.0	140.7	104.0	100.7	146.9	1475.0	99.4	105.0	
5月	96.9	83.3	87.6	38.1	90.4	54.9	82.6	52.3	92.3	79.5	105.7	103.6	126.3	166.6	99.1	104.3	134.7	1100.9	89.4	76.5	
6月	100.4	86.4	88.4	36.9	98.8	62.8	81.9	51.3	96.1	81.3	107.6	97.7	122.8	155.2	104.8	98.8	138.6	1326.4	95.8	95.0	
7月	101.4	89.6	106.0	97.0	96.0	66.2	86.2	60.2	96.8	102.1	107.5	64.9	118.7	93.0	102.6	82.3	132.3	1311.5	93.8	96.3	
8月	96.2	86.4	91.7	82.4	91.7	60.5	84.9	59.1	95.9	90.4	94.1	54.2	125.1	119.1	101.2	79.6	91.8	1489.4	90.5	103.4	
9月	99.8	92.2	107.1	84.5	95.2	65.4	83.9	56.5	99.6	98.0	99.9	64.5	109.7	111.3	99.5	91.2	138.8	1744.0	91.6	114.6	
10月	101.7	88.8	105.3	89.2	92.9	61.0	86.5	51.3	95.6	81.9	107.4	69.1	118.1	103.5	102.6	94.8	151.9	1895.3	95.1	107.6	
11月	100.2	96.1	108.2	146.2	95.2	56.2	85.5	52.1	99.5	88.0	101.2	85.0	123.4	130.2	97.6	101.7	135.0	1931.7	88.1	120.2	
12月	100.0	107.6	107.8	162.9	94.6	58.2	88.5	52.6	95.4	94.1	97.2	51.1	120.9	122.3	98.6	139.0	139.1	3360.7	91.0	117.4	
平成21年1月	92.7	92.0	92.6	103.8	81.9	54.5	86.3	67.5	93.5	94.3	93.8	47.0	121.0	140.7	86.9	112.5	111.2	615.4	92.0	128.6	

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数（きまって支給する給与）

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	84.3	99.3	112.3	98.2
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	120.9	114.6	133.3	88.9
平成20年1月	102.9	109.0	89.6	115.0	92.4	92.9	110.7	115.5	126.8	94.1
2月	103.1	113.1	91.4	119.2	89.6	97.1	110.9	114.7	129.4	93.5
3月	104.1	117.1	90.6	116.0	89.2	94.6	117.4	116.4	131.9	91.9
4月	103.5	98.4	90.9	117.2	93.5	97.9	118.6	117.3	130.6	94.9
5月	102.4	103.8	88.5	118.0	90.3	95.4	125.2	115.1	129.6	88.5
6月	102.2	101.5	90.4	119.1	90.2	95.1	121.0	114.2	131.0	89.1
7月	102.6	108.2	91.1	115.6	87.0	91.3	123.8	114.3	135.6	87.2
8月	102.2	104.6	90.6	115.2	87.2	90.9	131.1	113.6	136.2	86.9
9月	102.0	111.0	90.4	111.0	89.7	88.2	117.7	112.4	138.8	86.8
10月	102.5	108.6	91.2	114.5	87.5	88.9	123.4	114.5	138.4	86.3
11月	103.6	113.5	89.5	114.3	91.2	94.0	126.6	113.0	137.6	83.9
12月	101.5	111.7	89.4	120.0	85.2	86.6	124.0	114.5	133.1	84.1
平成21年1月	95.1	92.6	87.6	108.9	82.4	86.2	118.8	106.1	103.6	95.0

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	103.9	102.0	90.1	99.1
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	106.5	104.2	108.1	98.2
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	107.4	107.3	114.5	95.8
平成20年1月	102.6	83.8	111.7	109.4	102.6	80.2	115.1	104.6	114.5	96.2
2月	101.4	83.4	107.6	108.8	102.6	79.5	110.0	104.7	114.4	96.3
3月	100.2	82.8	105.9	112.9	99.2	77.5	109.2	105.6	107.7	96.5
4月	100.1	79.3	106.9	113.9	97.7	79.6	105.0	107.1	114.0	96.5
5月	99.8	78.4	106.6	112.9	97.7	78.7	104.1	107.2	114.6	96.6
6月	99.7	76.0	104.8	109.8	99.1	76.4	104.8	108.6	113.8	97.0
7月	98.6	76.0	105.2	109.6	97.3	76.2	99.4	108.0	113.4	96.1
8月	99.6	75.5	105.9	108.5	100.5	75.8	105.3	107.7	112.8	94.8
9月	100.1	75.0	107.0	108.8	100.8	76.0	105.0	107.8	116.7	95.4
10月	99.5	75.3	108.7	107.8	93.0	75.4	111.8	108.8	115.9	95.8
11月	99.2	76.1	110.0	107.9	93.7	74.9	105.1	109.1	117.6	94.5
12月	101.1	75.8	110.5	108.0	100.1	74.6	113.9	108.5	118.0	93.7
平成21年1月	101.8	75.1	112.0	108.2	101.6	72.6	111.4	108.1	118.1	94.7

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	260,977 円
対前月比	△ 55.4 %
対前年同月比	△ 0.4 %
きまって支給する給与	256,297 円
対前月比	0.2 %
対前年同月比	△ 0.9 %
特別に支払われた給与	4,680 円
対前月差	△ 334,196 円
対前年同月差	1,505 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.6 日
対前月差	△ 1.1 日
対前年同月差	0.1 日
総実労働時間	143.5 時間
対前月比	△ 4.0 %
対前年同月比	0.3 %
所定外労働時間	10.6 時間
対前月比	△ 27.3 %
対前年同月比	5.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	116,215 人
対前月比	1.7 %
対前年同月比	1.9 %
パートタイム労働者比率	21.1 %
対前月差	1.5 ポイント
対前年同月差	2.0 ポイント

労働異動率	
入職率	0.83 % (対前年同月差 △ 0.11 ポイント)
離職率	0.93 % (対前年同月差 △ 0.41 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	297,734	△ 57.5	△ 4.0	288,005	△ 1.3	△ 2.7	266,117	△ 1.0	△ 1.6	9,729	△ 407,569	△ 4,540
高知県(調査産業計)	260,977	△ 55.4	△ 0.4	256,297	0.2	△ 0.9	236,904	△ 0.2	△ 1.0	4,680	△ 334,196	1,505
建設業	349,112	△ 52.2	16.0	326,383	△ 0.8	8.6	303,288	△ 4.6	4.8	22,729	△ 317,451	22,729
製造業	223,629	△ 50.2	△ 3.2	223,529	△ 2.7	△ 1.3	208,368	0.0	1.8	100	△ 222,191	△ 4,193
運輸業	232,188	△ 32.2	6.1	216,488	△ 8.1	△ 1.0	194,266	△ 9.4	1.1	15,700	△ 78,830	15,630
卸売・小売業	172,224	△ 37.5	△ 10.6	169,773	1.6	△ 6.5	160,664	0.1	△ 6.6	2,451	△ 115,133	△ 9,060
金融・保険業	308,572	△ 58.8	△ 2.9	307,726	1.3	△ 2.8	297,472	1.1	△ 2.5	846	△ 500,400	△ 60
飲食店、宿泊業	148,948	△ 28.3	△ 3.4	147,401	△ 6.5	△ 4.2	137,426	△ 4.7	△ 6.8	1,547	△ 45,777	1,242
医療、福祉	315,462	△ 57.3	1.9	307,545	1.8	△ 0.1	275,791	3.1	1.8	7,917	△ 433,952	6,220
教育、学習支援業	351,705	△ 69.8	△ 0.8	351,705	△ 1.6	△ 0.8	341,127	△ 4.3	△ 3.5	0	△ 825,326	0
サービス業	201,352	△ 55.8	△ 9.8	200,977	4.1	△ 9.9	187,000	1.2	△ 11.4	375	△ 351,822	62

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表できませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

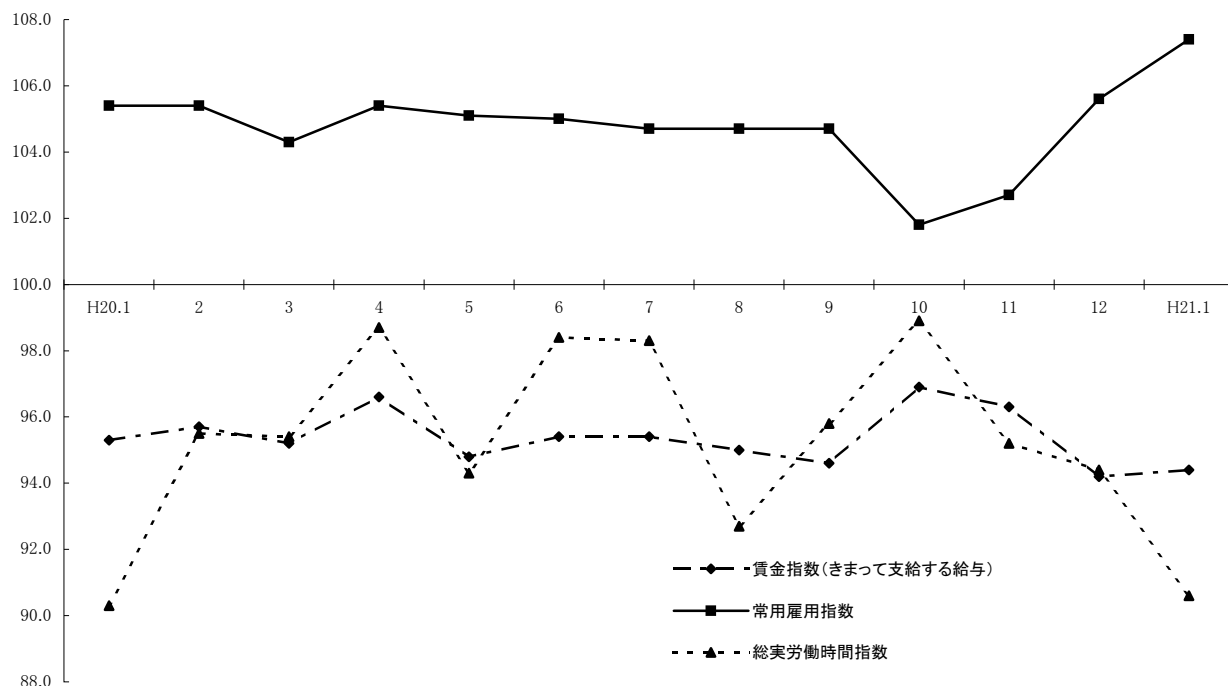
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	139.7	△ 6.0	△ 1.8	129.0	△ 5.4	△ 0.3	10.7	△ 11.6	△ 17.2	17.9	△ 1.1	△ 0.1
高知県(調査産業計)	143.5	△ 4.0	0.3	132.9	△ 4.1	△ 0.1	10.6	△ 27.3	5.8	18.6	△ 1.1	0.1
建設業	174.9	△ 5.5	8.3	154.5	△ 6.3	5.3	20.4	12.5	8.2	20.1	△ 1.2	1.1
製造業	146.0	△ 14.4	△ 1.9	136.9	△ 13.6	0.9	9.1	△ 23.2	△ 29.5	18.0	△ 2.5	0.2
運輸業	172.0	△ 0.8	2.6	147.9	△ 2.0	△ 0.7	24.1	9.7	32.6	20.4	△ 0.4	0.2
卸売・小売業	142.4	2.0	△ 0.3	135.0	0.1	△ 0.3	7.4	53.0	△ 0.7	20.1	△ 0.4	△ 0.1
金融・保険業	131.0	△ 2.8	1.4	126.0	△ 2.9	3.7	5.0	△ 2.4	△ 31.8	17.6	△ 0.3	0.8
飲食店、宿泊業	130.9	△ 10.1	△ 3.6	123.1	△ 9.2	△ 5.4	7.8	△ 23.9	39.0	18.8	△ 1.2	△ 0.4
医療、福祉	138.0	△ 2.2	△ 0.2	128.2	△ 1.5	△ 1.1	9.8	△ 12.2	15.1	17.7	△ 1.1	△ 0.1
教育、学習支援業	134.9	△ 5.4	△ 0.8	120.0	△ 5.7	△ 4.0	14.9	△ 3.3	27.8	16.9	△ 0.7	△ 0.1
サービス業	136.8	△ 1.5	△ 2.3	127.8	△ 0.9	△ 2.6	9.0	△ 8.9	2.7	19.1	△ 1.6	△ 0.5

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1) 賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模30人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	26,331 千人	△ 0.6	1.0	23.0	0.96	△ 0.30	1.48	△ 0.11
高知県(調査産業計)	116,215	1.7	1.9	21.1	0.83	△ 0.11	0.93	△ 0.41
建設業	4,759	△ 0.2	△ 5.2	0.0	0.53	△ 1.92	0.53	△ 0.94
製造業	14,591	3.4	△ 1.6	10.7	0.51	△ 0.28	1.37	0.48
運輸業	6,972	0.5	2.7	14.9	0.53	△ 0.47	0.13	△ 0.96
卸売・小売業	16,904	0.3	△ 2.3	47.7	0.82	△ 0.03	0.53	△ 0.49
金融・保険業	3,560	△ 1.6	△ 17.3	13.4	0.70	△ 0.27	0.73	△ 1.27
飲食店、宿泊業	5,202	△ 0.1	11.7	45.2	1.85	0.39	1.60	△ 0.73
医療、福祉	32,708	△ 0.3	7.2	14.7	0.69	△ 0.13	1.33	△ 0.81
教育、学習支援業	10,115	0.0	1.3	20.0	0.22	△ 0.43	0.60	0.55
サービス業	11,698	3.0	0.8	28.3	0.93	0.29	1.16	0.02

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与			特別に支払 われた給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	91,730	306,942	301,076	277,588	23,488	5,866	19.1	156.8	144.2	12.6
	製造業	13,025	237,302	237,232	221,344	15,888	70	18.0	149.5	140.0	9.5
	卸売・小売業	8,849	240,928	236,404	223,110	13,294	4,524	20.5	167.3	157.5	9.8
	サービス業	8,388	257,090	256,632	238,347	18,285	458	19.5	159.8	148.2	11.6
パートタイム 労働者	調査産業計	24,485	88,563	88,332	84,295	4,037	231	16.9	94.3	90.9	3.4
	製造業	1,566	110,161	109,811	100,688	9,123	350	18.4	117.0	110.9	6.1
	卸売・小売業	8,055	96,208	96,050	91,572	4,478	158	19.6	114.7	110.1	4.6
	サービス業	3,310	59,935	59,770	56,722	3,048	165	18.1	78.5	75.9	2.6

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	92.0	92.4	96.5	96.9	113.0	113.5	90.4	90.8	
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	94.1	92.9	96.5	95.3	103.1	101.8	76.7	75.7	
平成20年1月	78.2	78.3	96.6	96.7	82.4	82.5	117.5	117.6	64.1	64.2	77.1	77.2	85.6	85.7	80.7	80.8	74.6	74.7	67.3	67.4	
2月	77.7	77.9	96.1	96.4	83.1	83.4	123.7	124.1	57.8	58.0	80.8	81.0	84.0	84.3	80.5	80.7	76.1	76.3	66.5	66.7	
3月	80.5	80.3	100.1	99.8	87.4	87.1	124.8	124.4	57.3	57.1	77.0	76.8	87.8	87.5	80.1	79.9	78.4	78.2	69.7	69.5	
4月	81.6	81.4	95.7	95.5	83.9	83.7	119.7	119.5	72.1	72.0	78.5	78.3	93.8	93.6	81.3	81.1	77.6	77.4	75.6	75.4	
5月	77.8	76.8	110.4	109.0	81.8	80.8	119.2	117.7	58.2	57.5	80.4	79.4	92.2	91.0	78.7	77.7	77.0	76.0	63.8	63.0	
6月	144.2	141.8	126.9	124.8	133.2	131.0	139.7	137.4	65.9	64.8	171.0	168.1	101.6	99.9	160.9	158.2	227.9	224.1	120.8	118.8	
7月	92.5	90.5	132.1	129.3	107.3	105.0	146.0	142.9	76.5	74.9	88.4	86.5	103.7	101.5	90.2	88.3	76.1	74.5	77.1	75.4	
8月	77.7	75.7	100.4	97.9	86.2	84.0	126.5	123.3	60.3	58.8	76.3	74.4	91.3	89.0	77.8	75.8	75.8	73.9	62.1	60.5	
9月	76.8	74.7	107.4	104.5	83.2	80.9	121.3	118.0	56.1	54.6	75.8	73.7	89.0	86.6	77.9	75.8	77.0	74.9	61.3	59.6	
10月	78.8	77.0	109.6	107.0	85.1	83.1	123.7	120.8	60.6	59.2	77.3	75.5	87.1	85.1	78.8	77.0	76.4	74.6	60.0	58.6	
11月	79.7	78.5	106.2	104.6	86.1	84.8	140.2	138.1	60.5	59.6	78.5	77.3	97.6	96.2	78.3	77.1	75.2	74.1	58.5	57.6	
12月	174.6	173.6	234.7	233.3	160.4	159.4	184.0	182.9	91.7	91.2	181.8	180.7	115.3	114.6	192.4	191.3	245.1	243.6	137.3	136.5	
平成21年1月	77.9	77.9	112.1	112.1	79.8	79.8	124.7	124.7	57.3	57.3	74.9	74.9	82.7	82.7	82.2	82.2	74.0	74.0	60.7	60.7	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2	
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	92.6	114.6	95.2	72.8	103.2	409.3	93.6	83.8	
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	94.5	131.0	92.7	75.6	107.0	712.9	90.3	94.4	
平成20年1月	90.3	95.5	104.4	98.7	85.7	98.4	84.0	92.7	93.8	98.9	94.9	94.4	88.9	92.0	88.8	86.9	98.6	582.9	88.1	93.2	
2月	95.5	163.8	121.2	340.3	101.6	86.1	80.6	86.0	92.1	59.3	97.2	64.4	88.3	89.0	94.5	74.4	108.8	663.9	90.4	98.2	
3月	95.4	166.0	121.4	433.6	99.9	89.9	85.8	86.9	89.1	59.2	101.5	76.1	91.3	119.0	93.1	69.3	103.4	657.3	91.3	98.0	
4月	98.7	117.1	115.0	292.9	101.1	82.9	85.1	84.4	93.8	65.6	105.7	74.4	96.8	123.5	96.5	73.8	122.0	815.8	93.4	109.1	
5月	94.3	107.1	110.1	261.5	93.0	69.9	84.8	80.7	90.8	64.3	102.7	68.9	97.6	156.1	91.7	75.1	114.8	760.3	88.8	75.9	
6月	98.4	127.9	117.4	277.7	102.8	75.2	84.3	81.4	93.7	63.0	105.0	56.4	94.1	142.3	95.2	66.7	120.1	814.6	94.1	98.3	
7月	98.3	121.6	126.9	326.5	99.6	76.4	86.7	86.1	92.6	63.0	110.7	64.9	90.7	101.8	96.0	64.7	112.2	723.4	92.3	78.7	
8月	92.7	160.6	114.2	344.8	95.8	72.2	87.2	90.5	92.9	65.5	98.9	57.6	96.7	127.2	92.6	61.7	62.4	471.4	89.2	86.6	
9月	95.8	154.4	120.7	300.0	99.8	73.9	85.8	87.6	93.7	68.0	102.5	68.7	96.7	149.2	90.4	71.6	111.3	716.5	89.3	91.5	
10月	98.9	130.1	126.4	275.1	96.1	65.9	87.7	96.2	96.8	61.6	109.5	67.2	91.5	136.8	94.2	74.1	122.2	799.0	93.4	96.4	
11月	95.2	134.5	120.9	272.2	99.7	65.7	87.0	98.2	95.7	59.0	97.6	52.4	105.5	166.9	88.9	75.4	104.5	778.4	86.2	102.2	
12月	94.4	141.6	119.7	287.8	98.3	69.7	86.9	92.7	91.7	62.8	99.0	57.6	95.3	168.0	90.6	113.9	103.4	770.7	87.4	105.0	
平成21年1月	90.6	102.9	113.1	323.8	84.1	53.5	86.2	101.7	93.5	96.1	96.2	56.2	85.7	127.9	88.6	100.0	97.8	745.0	86.1	95.7	

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	89.4	100.2	105.8	90.5
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	93.1	99.7	106.1	78.3
平成20年1月	95.3	106.3	97.6	122.2	74.0	94.0	89.0	101.1	103.5	83.8
2月	95.7	105.9	100.3	128.8	70.8	98.4	87.4	101.0	105.6	82.9
3月	95.2	110.3	98.9	123.1	70.2	93.7	91.4	101.0	108.9	80.9
4月	96.6	105.4	99.8	124.5	72.5	95.9	97.6	102.5	107.8	82.0
5月	94.8	104.3	97.9	124.0	71.1	93.5	96.0	99.2	107.0	79.6
6月	95.4	109.2	100.6	125.0	71.1	92.4	93.7	99.6	108.2	79.1
7月	95.4	112.9	100.7	128.8	70.8	95.6	90.4	98.5	105.7	77.6
8月	95.0	110.7	99.8	131.7	71.7	92.7	95.2	98.1	105.2	77.4
9月	94.6	118.3	100.3	126.2	68.8	92.2	92.7	98.1	106.8	76.4
10月	96.9	120.7	100.9	128.7	74.2	93.4	90.8	99.4	106.1	74.7
11月	96.3	117.0	98.9	132.8	74.1	92.1	101.7	98.7	104.4	72.9
12月	94.2	116.3	99.0	131.7	68.1	90.2	91.2	99.2	104.4	72.5
平成21年1月	94.4	115.4	96.3	121.0	69.2	91.4	85.3	101.0	102.7	75.5

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	98.1	105.8	94.8	102.7
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	97.8	113.6	101.3	101.2
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	93.1	99.7	106.1	78.3
平成20年1月	105.4	86.8	109.8	99.7	101.6	73.6	94.7	117.3	105.8	100.2
2月	105.4	86.9	109.0	99.5	102.1	73.0	94.6	117.6	105.4	100.9
3月	104.3	86.5	108.1	100.2	101.6	70.7	93.4	119.0	94.4	100.2
4月	105.4	84.4	108.3	101.4	100.6	71.4	91.7	123.5	102.3	98.1
5月	105.1	81.7	107.5	101.8	101.1	69.8	93.9	122.7	103.3	97.8
6月	105.0	80.2	106.3	100.5	100.9	68.8	94.9	123.4	104.0	98.5
7月	104.7	80.6	106.1	100.4	100.8	67.3	93.5	123.6	103.7	97.6
8月	104.7	81.8	106.4	100.8	100.7	66.2	96.9	123.7	100.6	97.2
9月	104.7	80.8	105.8	101.4	100.0	65.5	94.7	123.9	105.7	98.1
10月	101.8	82.2	106.1	101.3	80.9	63.6	91.7	125.1	106.6	98.2
11月	102.7	82.1	105.7	101.7	81.5	62.7	105.4	125.7	106.6	98.2
12月	105.6	82.5	104.4	101.9	99.0	61.9	105.9	126.1	107.2	98.1
平成21年1月	107.4	82.3	108.0	102.4	99.3	60.9	105.8	125.7	107.2	101.0

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県健康長寿政策課
823-9666

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成15年	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
平成20. 8	508	686	13	255	142
9	506	680	23	219	132
10	509	740	25	285	146
11	r) 466	r) 835	r) 17	r) 369	r) 122
12	p) 522	p) 872	p) 11	p) 313	p) 124
平成21. 1	p) 512	p) 948	p) 13	p) 293	p) 130

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月間有効 求人 数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成15年度	54 887	232 836	41 125	102 078	13 324 (741)	2 182	1 733
16	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1143)	2 031	1 519
平成20. 9	4 415	17 725	3 108	8 115	1 264 (111)	162	121
10	4 245	17 268	3 465	8 033	1 341 (90)	158	118
11	3 317	16 294	2 952	7 672	955 (60)	154	127
12	3 276	15 468	2 682	7 445	903 (67)	172	135
平成21. 1	4 934	16 553	3 769	7 916	1 027 (58)	175	133
2	4 503	17 488	3 245	8 040	1 039 (76)	176	133

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P10の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成15年度	7 231	17 824	7 410	14 021	11 616 046	174	139 349
16	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
平成20. 9	384	1 019	5 320	860	638 770	150	11 587
10	434	1 024	5 106	910	613 091	157	11 097
11	300	776	4 652	754	540 268	153	9 658
12	364	870	4 672	802	530 083	160	9 594
平成21. 1	695	1 081	4 797	875	599 889	177	13 467
2	448	1 174	4 901	710	529 481	171	9 831

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 15 年度	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
平成 20 . 9	97 184	2 102	240	138	67	-	35
10	92 123	2 649	438	134	248	-	56
11	84 277	2 177	373	130	107	101	35
12	82 197	2 276	269	108	136	3	22
平成 21 . 1	70 688	1 692	286	103	168	-	15
2	62 303	1 583	343	103	92	-	148

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 16 年	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
平成 20 . 1	22	6 884	1 681	335	3 576	203	952	27
平成 20 . 8	22	6 398	922	237	3 978	216	928	33
9	22	5 789	982	228	3 492	186	811	25
10	22	6 247	1 347	257	3 454	199	852	23
11	22	6 525	1 340	234	3 725	203	894	22
12	22	8 442	1 380	355	4 964	281	1 311	30
平成 21 . 1	22	6 789	1 495	311	3 731	232	901	25

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 15 年度	4 478						
16	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
平成 20 . 9	416	196	157	39	220	113	107 (72)
10	367	166	135	31	201	94	107 (72)
11	342	160	132	28	182	86	96 (65)
12	375	182	151	31	193	95	98 (66)
平成 21 . 1	437	244	202	42	193	100	93 (62)
2	377	205	169	36	172	86	86 (57)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成15～16年度の内訳については記載を省略します。
 ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 15 年度末	2 409 538	435 250	957 365
16	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
平成 20 . 9	2 387 126	622 315	991 585
10	2 381 355	625 049	986 654
11	2 412 946	626 066	994 139
12	2 416 952	636 625	1 000 212
平成 21 . 1	2 400 501	635 283	...
2	2 417 111	640 697	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫

平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 15 年度末	1 592 324	237 899	188 123	269 546
16	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
平成 20 . 9	1 499 914	199 082	189 433	239 800
10	1 498 358	198 001	189 698	239 463
11	1 509 986	197 978	190 268	240 996
12	1 523 763	197 311	189 841	240 321
平成 21 . 1	1 520 913	196 259	...	238 619
2	1 522 589	196 247	...	239 154

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 16 年度	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
平成 20 . 10	27 054	44 694	△ 17 640			
11	32 067	32 766	△ 699			
12	23 870	68 621	△ 44 751			
平成 21 . 1	44 919	20 794	24 124			
2	36 703	40 935	△ 4 231			
3	28 031	39 874	△ 11 842			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 15 年度	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
平成 20 . 10	7	5	2	1 979	1 859	120
11	5	2	3	440	330	110
12	3	2	1	171	119	52
平成 21 . 1	6	2	4	300	110	190
2	11	7	4	1 571	621	950
3	6	2	4	2 024	204	1 820

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 15 年度	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
平成 20 . 10	468	5 088	446	4 558	21 920	163 390	48	531
11	678	10 431	554	6 881	20 757	164 225	58	514
12	1 164	19 061	1 168	17 490	20 318	168 896	75	564
平成 21 . 1	790	13 913	680	11 311	20 020	170 182	33	153
2	792	12 382	723	10 743	19 713	171 660	58	279
3	874	12 587	802	11 268	19 443	172 571	67	737

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B/A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 15 年度	563 299	553 211 179	1 163	1 400 133	0.21	0.25	49	141	206 222	44	122	121 192
16	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
平成 20 . 10	37 250	33 193 491	82	72 711	0.22	0.22	4	10	13 734	4	10	13 734
11	28 120	25 129 299	39	35 171	0.14	0.14	2	3	11 274	2	3	11 274
12	46 022	37 384 482	69	95 633	0.15	0.26	6	9	9 564	6	9	9 564
平成 21 . 1	34 460	32 249 673	40	34 688	0.12	0.11	2	2	2 740	2	2	2 740
2	35 078	33 490 169	58	88 383	0.17	0.26	2	2	2 740	2	2	2 740
3	43 568	51 311 799	91	210 949	0.21	0.41	2	6	2 101	2	6	2 101

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 15 年度	19 860	57 613	86 407 324	9 974 094 350			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
平成 20 . 9	1 569	4 214	4 488 649	720 081 393	9 399	26 959	28 262 970
10	1 546	3 959	3 974 894	605 001 400	10 945	30 917	32 237 864
11	1 666	5 846	7 122 694	897 526 128	12 611	36 763	39 360 558
12	1 564	4 050	3 928 989	661 738 645	14 175	40 813	43 289 547
平成 21 . 1	1 530	3 560	3 439 072	563 038 385	15 705	44 374	46 728 619
2	1 644	5 434	6 396 858	869 833 372	17 349	49 807	53 125 477

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 15 年	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
平成 20 . 9	3 307	204	360	108	489	74	62	519	208	213	97	221	119	340	1 617	288	24	417
10	3 654	203	460	92	504	88	77	427	175	313	165	272	98	441	1 695	293	22	546
11	3 206	223	371	81	310	119	85	362	231	426	165	363	83	464	1 486	266	36	703
12	3 718	245	339	74	329	121	113	381	389	387	167	378	144	385	2 137	320	119	743
平成 21 . 1	3 179	239	286	72	282	133	84	447	432	326	190	383	111	379	1 720	260	37	1 159
2	3 049	219	258	57	271	96	76	358	376	302	195	343	144	398	2 097	246	24	1 208

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 822-8101 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道			乗 船			
	中 村 線	宿 毛 線	ごめん・なはり線					
平成 16 年	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	5 199 065	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	4 619 764	13 801	
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	...	
平成 20 . 10	494 320	43 645	24 008	109 819	475 360	345 060	-	
11	472 036	40 046	23 103	109 614	397 422	317 831	-	
12	448 246	37 467	21 353	95 660	444 574	330 566	-	
平成 21 . 1	476 956	39 114	23 302	104 735	423 202	278 675	...	
2	387 076	314 634	
3	

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 15 年度末	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
平成 20 . 9	559 337	14 104	23 844	13	437	116 849	30	575	808	76 108	138 101	156 040	8 384	1 511	1 774	9 089	11 670
10	558 958	14 062	23 716	13	435	116 789	30	574	812	75 985	137 642	156 466	8 376	1 510	1 767	9 085	11 696
11	559 124	14 053	23 658	13	436	116 851	30	575	808	75 926	137 422	156 925	8 383	1 504	1 766	9 078	11 696
12	558 225	13 764	23 077	13	439	116 774	30	575	800	75 840	137 116	157 368	8 370	1 505	1 762	9 085	11 707
平成 21 . 1	558 425	13 765	23 023	13	440	116 637	30	576	803	75 872	136 914	157 956	8 383	1 501	1 761	9 061	11 690
2	558 467	13 746	22 957	13	441	116 385	30	575	804	75 872	136 706	158 609	8 370	1 485	1 759	9 048	11 667

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 16 年	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
平成 20 . 10	381	6	375	327	-	-	10	3	2	72	240	2	-	
11	341	5	336	306	-	-	7	2	2	57	238	-	-	
12	415	11	404	373	-	2	14	4	2	71	280	2	4	
平成 21 . 1	351	4	347	298	-	-	5	2	1	60	230	1	2	
2	341	4	337	292	1	-	14	2	2	47	226	-	2	
3	323	2	321	275	1	-	7	-	1	74	192	1	3	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	平成 16 年
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
...	665 644	665 228	3 669 399	1 101 703	20
-	58 446	58 380	497 270	185 206	230 958	107 668	平成 20 . 10
-	59 110	59 183	375 817	264 960	256 593	98 737	11
-	43 610	52 543	418 340	247 157	325 628	125 521	12
...	53 566	45 562	270 491	64 437	平成 21 . 1
...	46 711	47 752	293 684	69 609	2
...	55 161	54 428	350 709	82 998	3

平成21年度の統計刊行物

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市町村経済統計書	平成18年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	平成21年5月
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	平成21年10月
学校基本調査報告書	平成21年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成22年1月
県民経済計算報告書	平成19年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成22年2月
高知県の工業	平成20年工業統計調査結果	年	平成22年3月
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成21年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成22年3月
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成22年3月
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成22年3月
高知市消費者物価指数年報	平成21年の高知市の消費者物価指数	年	平成22年3月
高知県の商業	平成24年商業統計調査結果	5年	平成26年3月

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発 売 中

◎高知県統計書(平成20年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2009年)	450円
◎県勢の主要指標(平成20年度版)	600円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp
